

法人シート（概要説明書）										
法人名		独立行政法人雇用・能力開発機構								
当省担当部局		職業能力開発局 職業安定局 労働基準局		担当課・室名		職業能力開発局総務課 職業安定局総務課 労働基準局勤労者生活部企画課				
根拠法令		独立行政法人雇用・能力開発機構法 雇用保険法第63条第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号等 中小企業労働力確保法第7条第1項 雇用保険法の一部を改正する法律（平成19年法律第19号）附則第6条等 職業能力開発促進法第16条第1項			沿革		昭和36.7雇用促進事業団 → 平成11.10 雇用・能力開発機構 → 平成16.3 独立行政法人雇用・能力開発機構			
役員	役員総数 (官庁OB/役員数)	1(1)/6	常勤役員数	1(1)/5	非常勤役員数	0/1	監事	0/2		
	職員総数	3,588	うち常勤	3,588	うち非常勤	-	役員報酬総額	108,466		
	現役出向者 (役員/職員)	1/17	官庁OB (常勤職員)	0	官庁OB (非常勤職員)	-	官庁OB役員 報酬総額	41,060		
法人概要	目的 (何のために)	労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、公共職業能力開発施設の設置及び運営や雇用管理の改善に対する援助等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、職業能力の開発及び向上、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的とする。								
	対象 (誰/何を対象に)	離職者、在職者、学卒者及び事業主等								
	事務・事業内容 (手段、手法など)	①独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条の規定に基づき実施する職業訓練、指導員の養成、キャリア・コンサルティング等の能力開発業務や雇用管理に関する相談等の業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付 ②職業能力開発業務、雇用開発業務及び勤労者財産形成促進業務の事業費の補助 ③独立行政法人雇用・能力開発機構が設置・運営する公共職業能力開発施設等の整備費の補助								
コスト	平成22年度予算見込額				人件費					
	事業費	493,622 百万円			}	職員構成	概算人件費		従事役員数	
	管理費	13,417 百万円				常勤職員	34,783,613 千円	3,568	人	
	人件費	34,784 百万円				非常勤職員	- 千円	-	人	
	総計	541,823 百万円								
国からの財政支出額の推移(百万円)	平成19年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度				
一般会計	1,722	1,586		1,463		865				
特別会計	117,463	111,508		105,932		84,673				
計	119,185	113,094		107,396		85,538				
うち運営費交付金	79,692	76,910		72,955		61,946				
うち施設整備費等補助金	1,725	1,724		1,724		1,196				
うちその他の補助金等	37,768	34,460		32,716		22,396				
国との契約 随意契約(件数/金額(百万円))	2 / 1,519	2 / 1,536		2 / 1,659		-				
95%以上の落札率の契約(件数/金額(同))	0 / 0	0 / 0		0 / 0		-				

法人シート（概要説明書）					
法人名	独立行政法人雇用・能力開発機構				
当省担当部局	職業能力開発局 職業安定局 労働基準局	担当課・室名	職業能力開発局総務課 職業安定局総務課 労働基準局勤労者生活部企画課		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
法人支出予算額の推移（百万円）	581,080	611,944	574,233	541,823	
法人支出の契約	随意契約（件数/金額（百万円））	5,637 / 65,111	5,201 / 49,230	2,213 / 12,666	—
	うち厚労省の目標が在籍している企業・団体との契約（件数/金額（円））	52 / 37,268	42 / 25,042	7 / 28	—
	95%以上の落札率の契約（件数/金額（百万円））	435 / 4,652	412 / 3,554	187 / 18,395	—
	うち厚労省の目標が在籍している企業・団体との契約（件数/金額（円））	2 / 17	0 / 0	15 / 17,237	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）の推移（百万円）	15,872	31,601	—	—	
発生要因	利益剰余金の主たる要因は、雇用促進住宅の譲渡業務、雇用促進融資業務等に充てるため、前中期目標期間から繰り越した積立金等である。				
見直し案	宿舎勘定の原資は、入居者からの家賃で賄っており（自前収入のみ）、雇用促進住宅の譲渡・廃止に伴い、入居者の立ち退きや更地売却のための建物取り壊し等による多大な費用の支出に備えており、「規制改革推進のための3か年計画」（平成19年6月22日閣議決定）において「平成33年までに全て処理する」とされている。				
行政サービス実施コストの推移（百万円）	127,146	119,790	—	—	
保有資産の内訳（百万円）	現・預金	64,448	80,584	—	—
	有価証券	20,603	10,780	—	—
	株式	0	0	—	—
	債券	19,103	9,780	—	—
	その他	1,500	1,000	—	—
	土地・建物	683,659	660,528	—	—
その他	940,016	915,911	—	—	
資本金	768,292		うち政府出資金	767,950	

※ 平成21年度の契約状況に係る事項については、平成21年4月から9月までの実績であること。

【独立行政法人評価の評価結果及び第三者の意見】

評価・意見の主体	内 容
厚生労働省独立行政法人評価委員会（平成21年8月24日）	<p>（主な指摘事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全般として適切に業務を実施してきたと評価できる。 ・今後は特に以下の点について留意する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ①助成金等の平均処理期間の短縮について、一層の努力が望まれる。 ②ラスパイレース指数の改善や随意契約の割合の縮減等業務運営の効率化について、一層の取り組みを進める。
総務省政策評価・独立行政法人評価委員会（平成21年12月9日）	<p>（主な指摘事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国と異なる諸手当及び法人独自の諸手当を支給する理由を検証した上で、その適切性について評価結果で明らかにすべき（俸給の特別調整、期末手当、勤勉手当、職業訓練指導員手当）。 ・互助組織に対する法人からの支出について、多くの法人が支出を行っていない又は支出を廃止するよう見直しを行っている状況も踏まえ、国民の理解を得られるものになっているかという観点から、その適切性を評価結果において明らかにすべきである。

事務・事業シート（概要説明書）						
事業名	職業能力開発総合大学校			事業No	1	
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導・情報発信・展示・普及・助言等）					
根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	・職業能力開発促進法第27条 ・独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条第1項第7号 ・独立行政法人通則法第46条	関係する通知、計画等	・第8次職業能力開発基本計画			
実施方法	□直接実施					
	□業務委託等（委託先等：）					
	□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）					
	■その他（運営費交付金）					
事務・事業概要	目的（何のために）	①公共職業能力開発施設等で職業訓練を担当する者（職業訓練指導員）の養成を行う。 ②職業訓練指導員の能力向上のための訓練を行う。 ③効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・研究を実施し、民間教育訓練機関や地方公共団体等に提供する。				
	対象（誰/何を対象に）	①公共職業能力開発施設（都道府県及び機構等）、認定訓練校の職業訓練指導員を目指す者 ②公共職業能力開発施設（都道府県及び機構等）、認定訓練校の職業訓練指導員 ③民間教育訓練機関や地方公共団体等				
	事務・事業内容（手段、手法など）	①職業訓練指導員を養成するための4年間の指導員訓練等を行う。 ・機械システム工学科 ・電気システム工学科 ・電子情報システム工学科 ・建築システム工学科 ②在職の職業訓練指導員等に対して、技能・技術に関する専門性の向上などの能力向上訓練を行う。 ③効果的な職業訓練の実施に資する訓練技法、訓練コース等の開発や職業能力開発に関する調査・研究を行う。				
	事業の期限	—				
事業の沿革	○事業の開始時期 ①S36.4、②S37.10、③S36.4					
	○事業の実施主体の変遷 S36.4労働福祉事業団 → S36.7雇用促進事業団 → H11.10特殊法人雇用・能力開発機構 → H16.3独立行政法人雇用・能力開発機構					
事業の効果	①公共職業能力開発施設において、高度で質の高い職業訓練を行う中核的な職業訓練指導員を養成することにより、公共職業訓練の質の維持・向上が可能となる（公共職業能力開発施設の指導員の約4割が総合大学の卒業生）。 ②職業訓練指導員に対して、最先端の技術を習得するための再訓練や離職者の就職支援のためのキャリア・コンサルティング技法等の再訓練を実施し、職業訓練指導員の資質を高めることにより職業訓練の就職率の向上が図られる（公共職業訓練施設の職業訓練指導員の約1/3が1年間に再訓練を受講）。 ③多様化する訓練ニーズに合わせた訓練コースの開発等を行い、公共職業訓練施設等へ情報提供を行うことにより効果的な訓練の実施が図られる。					
活動実績（成果物は別紙で一覽を提出）	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	①養成訓練の受講者数	人	962	929	925	
	②指導員研修の受講者数	人	1,588	1,424	1,618	
	③訓練コースの開発	コース	15	14	13	
成果目標	①②職業能力開発に関するニーズに的確に対応するため、技能習得の指導ができるだけでなく、訓練のコーディネート、キャリア・コンサルティング、就職支援など、公共だけでなく民間においても対応できる幅広い能力を有する人材を育成する。 ③政策的必要性の高い分野を中心に、訓練コースの開発、人材ニーズの把握、キャリア形成の過程の把握、職業訓練技法の開発等効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・研究を実施し、その成果を民間教育訓練機関、地方公共団体等にも提供する。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	①養成訓練の指導員就職率（就職率）	%	10.1 (94.7)	20.2 (98.2)	39.1 (98.9)	
	②指導員研修受講者の研修目的の達成感について	%	81.7	83.4	83.9	
	③調査・研究報告書送付延べ箇所数	箇所	3,999	4,350	5,396	
パンフレット・報告書等の作成（件数）（名称、配付先、配付先での廃棄数は別紙で一覽を提出）		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	総合大パンフレット	部	16,000	15,000	18,200	
	学生募集要項	部	12,250	15,250	16,750	
	研修要項	部	7,500	7,500	6,900	
過去事業規模が最大であった年度の件数、金額及び代表的な成果物	養成訓練の受講者数：962人（平成18年度） 指導員研修の受講者数：1,594人（平成16年度） 訓練コースの開発：128コース（平成17年度）					

事務・事業シート（概要説明書）						
事業名	職業能力開発総合大学校				事業No	1
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導・情報発信・展示・普及・助言等）					
コスト	平成22年度予算見込額			人件費		
	事業費	3,138	百万円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事)	
	人件費(退職手当除く)	2,310	百万円	常勤職員	2,310,297	千円
	総計	5,448	百万円	非常勤職員	-	千円
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（予算額）		
内訳	これまでの予算額等（百万円）	6,862	6,295	6,170		
	人件費(退職手当除く)	3,047	2,905	2,487		
	職業訓練機器等リース料・保守料等の経費	1,331	1,224	1,480		
	建物修繕の経費	614	312	333		
	光熱水料、備品・消耗品費等	559	603	618		
	教材費、訓練生募集用の広報経費等	587	611	557		
	外部講師等謝金	247	248	212		
	教材・訓練コース等の開発に係る調査・研究費	104	74	114		
	創業サポートセンター事業に係る経費	202	161	220		
	外国人留学生受入事業等に係る受託事業経費	171	155	149		
平成22年度の国からの財政支出見込額（百万円）	4,692					
再委託	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	再委託金額（百万円）	-	-	-	-	-
	再委託先（名称・件数）	-	-	-	-	-
	随意契約（件数/金額（同））	-	-	-	-	-
	うち厚労省OBが在籍している企業団体との契約（件数/金額（同））	-	-	-	-	-
	95%以上の落札率の契約（件数/金額（同））	-	-	-	-	-
うち厚労省OBが在籍している企業団体との契約（件数/金額（同））	-	-	-	-	-	

【これまでの事業評価の評価結果及び事業評価の方法】

評価の主体	評価結果の内容
厚生労働省独立行政法人評価委員会	<p>○平成18年度（新分野展開、指導員養成に係る評価） B 職業訓練指導員については、技能実習の指導ができるだけでなく、訓練のコーディネート、キャリア・コンサルティング、就職支援などに対応できる幅広い能力を有する職業訓練指導員の養成のための訓練を実施している。</p> <p>○平成19年度（指導員養成、訓練コースの開発等に係る評価） A キャリア・コンサルティングなど関連の講義・講習を実施するとともに、調査研究の実施、成果物の公表・配布等を行った。全体としては、中期目標を上回っていると言える。</p> <p>○平成20年度（指導員養成、訓練コースの開発等に係る評価） A 職業訓練指導員の養成についてキャリアコンサルティングや就職支援の強化を図るとともに、訓練コースの開発等にも積極的に努めている。また、「教育訓練ガイドライン」骨子がISO議論の場において我が国唯一の質の保証システムとして報告されるなど、全体として中期計画を上回っていると言える。</p>

事業評価の方法

独立行政法人通則法第32条に基づき、厚生労働省独立行政法人評価委員会が事業年度に係る業務の実績に関する評価を行うこととされており、この評価を実施するに当たっては、同委員会が定めた評価の基準により、業務実績全体の状況について行う総合的な評価と中期計画に掲げた項目ごとに行う個別的な評価の2つを併せて行うものとされている。また、個別的な評価は次の判定基準に基づく5段階評価とされている。

- 「S」：中期計画を大幅に上回っている。
- 「A」：中期計画を上回っている。
- 「B」：中期計画に概ね合致している。
- 「C」：中期計画をやや下回っている。
- 「D」：中期計画を下回っており、大幅な改善が必要

【参考】指導員養成業務等における中期計画の内容（第2期中期計画）

- (1) 職業訓練指導員については、職業能力開発に関するニーズに的確に対応するため、技能習得の指導ができるだけでなく、訓練のコーディネート、キャリア・コンサルティング、就職支援など、公共だけではなく民間においても対応できる幅広い能力を有する人材を養成する。
- (2) 政策的必要性の高い分野を中心に、訓練コースの開発、人材ニーズの把握、キャリア形成過程の把握、職業訓練技法の開発等効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査、研究を実施し、その成果を各施設において実施する職業訓練やキャリア・コンサルティング等に活用するほか、民間教育訓練機関、地方公共団体等にも提供する。

【現在抱えている課題】

内容
職業能力開発総合大学校のあり方等について検討中。

事務・事業シート（概要説明書）			
事業名	職業能力開発総合大学校	事業No	1
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導・情報発信・展示・普及・助言等）		
事務・事業の必要性 （公共上の見地から確実に実施されることが必要な理由）	職業能力開発総合大学校（以下「総合大」）においては、公共職業訓練の実施の担う専門性や指導能力の高い指導員の養成及び再訓練、職務分析に基づく訓練カリキュラム・指導技法の開発等、時代のニーズに即した高度で質の高い職業訓練を実施するための基盤整備を行っており、雇用のセーフティネットとしての離職者訓練や、高度なものづくり産業を支える人材を育成するための学卒訓練を時代のニーズに即した形で効果的に実施するため、これら事業は、引き続き的確・確実に実施される必要がある。		
国の施策における位置付け	労働者の職業の安定及び経済社会の発展等に資するため、職業訓練の充実を通じ、労働者の能力の開発及び向上を図るもの。		
廃止	廃止の可否	否	
	廃止すると生じる影響	指導員の養成・再訓練、訓練カリキュラムの開発等の業務を廃止した場合、時代のニーズに合致した訓練コースの設定が困難になるとともに、そうした訓練の実施を担う高度で質の高い指導員が確保されなくなるため、職業訓練の効果的な実施を通じた雇用のセーフティネット機能が損なわれるとともに、高度なものづくり産業の基盤が失われ、国民生活に深刻な影響が生じる。 なお、都道府県の職業訓練施設の長に対してアンケート調査を実施したところ（22年1月実施）、総合大卒の指導員については、担当できる訓練コースの幅、教材やカリキュラムの開発・改善、担当科目に係る専門的知識・技能・指導力といった項目で、「総合大卒以外の指導員より優れている」との評価が多い。 また、認定訓練施設の指導員として、総合大卒の者を雇用している企業からは、当該指導員について、一般大学卒業生と比べて実践的な能力が高く、入職段階で既に現場力が身につけているとの評価を得ている（大臣、政務官の総合大視察時の意見交換企業）	
	民間主体における実施状況	民間主体による同様の事業は行われていない。	
民営化	民営化の可否	否	
	可	事業性の有無とその理由	—
		民営化を前提とした規制の可能性	—
		民営化に向けた措置	—
否	理由	総合大で行っている指導員の養成及び再訓練、訓練カリキュラムの開発等の業務は、職業訓練の基盤整備に当たる事業であり、それ単独では収益が見込めないことに加え、民間ではコスト的にも事業が成立し難く、これらを民間主体に行わせようとすることは、事業の確実かつ効率的な実施の観点から困難である。	
地方公共団体への移管	移管の可否	否	
	可	移管先	—
		内容・理由	—
否	理由	個々の都道府県では、スケールメリットが働かないこと等から、最先端の技術に対応した新たな分野のカリキュラムの開発やその不断の見直し、指導員の養成及び再訓練により、全国の訓練水準を維持・向上させていくことは困難である。	

事務・事業シート（概要説明書）			
事業名		職業能力開発総合大学校	事業No 1
類型		特定事業執行型（試験・教育・研修・指導・情報発信・展示・普及・助言等）	
他 法 人 へ の 移 管 ・ 一 体 的 実 施	移管の可否	可	
	移管先	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	
	内容・理由	「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月24日閣議決定）を踏まえ、上記法人に移管する。	
	理由	—	
	一体的実施の可否	否	
	一体的に実施する法人	—	
	内容・理由	—	
理由	他法人において類似の事業は存在しないため。		
国 の 行 政 機 関 へ の 移 管	移管の可否	否	
	移管先	—	
	内容・理由	—	
	徹底した効率化の内容	—	
理由	訓練指導員の養成等の実施については、引き続き、ノウハウを有する法人において実施することが、確実かつ効率的であるため。		
その他事務・事業の見直し （今後の事務・事業の効率化又は財政支出の削減に向けた取組等）		職業訓練関係業務については、別紙のとおり、予算面、人員面、組織面において、徹底した業務等のスリム化を行うこととしている。	
参 考	行政機関、他法人、自治体等における類似事業	—	
	行政機関、他法人、自治体、民間等との連携・役割分担	指導員の養成及び再訓練、訓練カリキュラム等の開発業務は、職業訓練の基盤整備に当たる事業であり、それ単独では収益が見込めないことに加え、民間ではコスト的にも事業が成立し難い。また、個々の都道府県では、スケールメリットが働かないこと等から、最先端の技術に対応した新たな分野のカリキュラムの開発やその不断の見直し、指導員の養成及び再訓練を担うことは困難である。このため、国がスケールメリットを活かし、都道府県の職業訓練施設における指導員まで含めて養成等することとしている。	
	諸外国における公的主体による実施状況	—	

事務・事業シート（概要説明書）			
事業名	職業能力開発総合大学校	事業No	1
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導、情報発信・展示・普及・助言等）		

【これまでに受けた主な指摘事項】

指摘事項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)
<p>・「職業能力開発総合大学校については、卒業生の9割が職業訓練とは関係のない民間企業に就職している。」（19年度）</p> <p>・「職業能力開発総合大学校については、今後の指導員需要に応じ、訓練科の再編・定員の削減等運営の在り方を抜本的に見直す。」（19年度）</p> <p>・「職業能力開発総合大学校については、廃止を含め検討してもらいたい。大学校のあり方によっては、広大な土地が不要になるので資産売却を進めるべき。」（21年度）</p>	<p>・会計検査院</p> <p>・独立行政法人整理合理化計画</p> <p>・行政刷新会議「事業仕分け」とりまとめコメント</p>	①	・平成20年度には、訓練指導員としての就職が約4割にまで回復してきており、引き続き、在学中の早い段階からの確な進路指導等を行い、指導員就職率を高めていく。
		①	・平成21年度入学者より、訓練科を7科から4科に再編。定員を200名から120名に削減。（20年度）
		②	・総合大の機能面の見直しとともに、保有資産について、引き続き徹底した見直しを行い、売却が可能なものについては売却を進める方向で検討中。（21年度）

【過去に大きく報道された指摘事項】

指摘事項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)
[日付]			
[内容]			

総合大のパンフレット等の作成部数等の状況

総合大パンフレット

年度	作成部数	配布部数	廃棄部数	在庫数	内 訳 等
平成20年度	18,200	17,700	-	500	学生用(15,000部作成)、一般用(2,000部作成)、英語版(1,200部作成)、在庫(500部)については、翌年度に活用。
平成19年度	15,000	16,650	-	100	学生用(15,000部作成)、一般用(平成18年度に作成したものの在庫(1,450部)で対応)、英語版(平成18年度に作成したものの在庫(300部)で対応)。
平成18年度	16,000	14,250	-	(1,750)	学生用(12,000部作成)、一般用(3,000部作成)、英語版(1,000部作成)、在庫(1,750部)については、翌年度に活用。
合 計	49,200	48,600	-	100	

配付先(学生用):高校、予備校、公共職業能力開発施設、オープンキャンパス、個人請求、行事、窓口配付等

配付先(一般用・英語版):来訪者、高校教員、行事、JICA研修生、外国政府、大使館等

※ 配付先での廃棄部数は把握できない。

総合大 学生募集要項

年度	作成部数	配布部数	廃棄部数	在庫数	内 訳 等
平成20年度	16,750	16,750	-		長期課程(15,000部作成)、研究課程(250部作成)、専門課程(1,500部作成)
平成19年度	15,250	15,250	-		長期課程(15,000部作成)、研究課程(250部作成)
平成18年度	12,250	12,250	-		長期課程(12,000部作成)、研究課程(250部作成)
合 計	44,250	44,250	-	0	

配付先:高校、予備校、都道府県、公共職業能力開発施設、オープンキャンパス、個人請求、行事、窓口配付等

※ 配付先での廃棄部数は把握できない。

総合大 研修要項

年度	作成部数	配布部数	廃棄部数	在庫数	内 訳 等
平成20年度	6,900	6,830	-	70	研修要項(3,400部作成)、研修のご案内(3,500部作成)、在庫70部
平成19年度	7,500	7,480	-	20	研修要項(5,000部作成)、研修のご案内(2,500部作成)、在庫20部
平成18年度	7,500	7,480	-	20	研修要項(5,000部作成)、研修のご案内(2,500部作成)、在庫20部
合 計	21,900	21,790	-	40	

配付先:都道府県、公共職業能力開発施設、認定職業訓練校、民間、行事等

※ 配付先での廃棄部数は把握できない。

総合大のパンフレット等の作成部数等の状況

総合大パンフレット

年 度	作成部数	配布部数	廃棄部数	内 訳 等
平成20年度	18,200	17,700	-	学生用(15,000部作成)、一般用(2,000部作成)、英語版(1,200部作成)、在庫(500部)については、翌年度に活用。
平成19年度	15,000	16,650	-	学生用(15,000部作成)、一般用(平成18年度に作成したものの在庫(1,450部)で対応)、英語版(平成18年度に作成したものの在庫(300部)で対応)。
平成18年度	16,000	14,250	-	学生用(12,000部作成)、一般用(3,000部作成)、英語版(1,000部作成)、在庫(1,750部)については、翌年度に活用。
合 計	49,200	48,600	-	

配付先(学生用): 高校、予備校、公共職業能力開発施設、オープンキャンパス、個人請求、行事、窓口配付等

配付先(一般用・英語版): 来訪者、高校教員、行事、JICA研修生、外国政府、大使館等

※ 配付先での廃棄部数は把握できない。

総合大 学生募集要項

年 度	作成部数	配布部数	廃棄部数	内 訳 等
平成20年度	16,750	16,750	-	長期課程(15,000部作成)、研究課程(250部作成)、専門課程(1,500部作成)
平成19年度	15,250	15,250	-	長期課程(15,000部作成)、研究課程(250部作成)
平成18年度	12,250	12,250	-	長期課程(12,000部作成)、研究課程(250部作成)
合 計	44,250	44,250	-	

配付先: 高校、予備校、都道府県、公共職業能力開発施設、オープンキャンパス、個人請求、行事、窓口配付等

※ 配付先での廃棄部数は把握できない。

総合大 研修要項

年 度	作成部数	配布部数	廃棄部数	内 訳 等
平成20年度	6,900	6,830	-	研修要項(3,400部作成)、研修のご案内(3,500部作成)、在庫70部
平成19年度	7,500	7,480	-	研修要項(5,000部作成)、研修のご案内(2,500部作成)、在庫20部
平成18年度	7,500	7,480	-	研修要項(5,000部作成)、研修のご案内(2,500部作成)、在庫20部
合 計	21,900	21,790	-	

配付先: 都道府県、公共職業能力開発施設、認定職業訓練校、民間、行事等

※ 配付先での廃棄部数は把握できない。

事務・事業シート（概要説明書）

事業名	施設内訓練（ポリテクカレッジ）	事業No	2		
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導）				
根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	・職業能力開発促進法第15条の6第1項第2号及び第3号、第16条第1項 ・独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条第1項第7号 ・独立行政法人通則法第46条	関係する通知、計画等	・第8次職業能力開発基本計画 ・職業訓練実施計画		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等：（ ））				
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（（ ））				
	<input checked="" type="checkbox"/> その他（（ 運営費交付金（ ）））				
事務・事業概要	目的 （何のために）	高度な実践技能者の養成を目的とした職業訓練等を実施することにより、産業基盤を支えるものづくり人材の育成を図る。			
	対象 （誰/何を対象に）	高等学校卒業者等			
	事務・事業内容 （手段、手法など）	職業能力開発大学校等の公共職業能力開発施設において、専門課程においては、技術革新に対応できる高度な知識と技術を兼ね備えた実践技能者を養成し、応用課程においては、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を養成する卒業者向けの職業訓練を実施。			
	事業の期限	—			
事業の沿革	○事業の開始時期 S44.10 ○事業の実施主体の変遷 S36.7雇用促進事業団 → H11.10特殊法人雇用・能力開発機構 → H16.3独立行政法人雇用・能力開発機構				
事業の効果	高校卒業者等を対象に、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための訓練を実施することにより、技能革新に対応できる高度な知識と技術を兼ね備えた実践技能者及び生産技術・生産管理部門の中核となる人材の養成が図られる（【平成20年度実績】就職率：96.8%）				
活動実績 （成果物は別紙で一覧を提出）	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	訓練受講者数	人	7,634	7,439	7,303
成果目標	訓練修了者の訓練終了後1か月時点の就職率95%以上の達成に向けて取り組んでいくこととしている。				
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	訓練修了者の訓練終了後1か月時点の就職率	%	98.3	98.4	96.8
パンフレット・報告書等の作成 （件数） （名称、配付先、配付先での廃棄数は別紙で一覧を提出）	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	学卒者訓練パンフレット	部	265,120	306,500	329,100
過去事業規模が最大であった年度の件数、金額及び代表的な成果物	平成17年度 【活動実績】7,718人 【成果実績】98.5%				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		施設内訓練（ポリテクカレッジ）		事業No	2	
類型		特定事業執行型（試験・教育・研修・指導）				
コスト	平成22年度予算見込額		人件費			
	事業費	9,449 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費 (退職手当除く)	8,016 百万円		常勤職員	8,016,156 千円	951 人
	総計	17,465 百万円		非常勤職員	- 千円	- 人
内訳		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（予算額）		
これまでの予算額等（百万円）		22,493	20,782	19,827		
人件費（退職手当除く）		9,719	9,083	8,629		
職業訓練機器等リース料・保守料等の経費		5,292	5,448	4,801		
建物修繕の経費		2,214	1,529	1,295		
光熱水料、備品・消耗品費等		3,180	2,721	2,704		
教材費、訓練生募集用の広報経費等		1,535	1,456	1,837		
外部講師等謝金		553	545	561		
平成22年度の国からの財政支出見込額（百万円）		14,492				
再委託	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	再委託金額（百万円）	-	-		-	
	再委託先（名称・件数）	-	-		-	
	随意契約（件数/金額（同））	-	-		-	
	うち厚労省〇Bが在籍している企業団体との契約（件数/金額（同））	-	-		-	
	95%以上の落札率の契約（件数/金額（同））	-	-		-	
	うち厚労省〇Bが在籍している企業団体との契約（件数/金額（同））	-	-		-	

【これまでの事業評価の評価結果及び事業評価の方法】

評価の主体	評価結果の内容
厚生労働省独立行政法人評価委員会	<p>○平成18年度（学卒者訓練に係る評価）：A 学卒者についてきめ細やかな就職支援を実施し、訓練修了者の就職率を98.3%とした。</p> <p>○平成19年度（高度技能者養成訓練に係る評価）：A 訓練修了者のうち就職希望者の就職率が98.4%となるなど、取り組みを進めている。全体としては中期目標を上回っていると言える。</p> <p>○平成20年度（高度技能者養成訓練に係る評価）：A 厳しい雇用失業情勢の中、訓練修了者のうち就職希望者の就職率が96.8%となるなど、全体としては中期計画を上回ったと言える。</p>
事業評価の方法	
<p>独立行政法人通則法第32条に基づき、厚生労働省独立行政法人評価委員会が事業年度に係る業務の実績に関する評価を行うこととされており、この評価を実施するに当たっては、同委員会が定めた評価の基準により、業務実績全体の状況について行う総合的な評価と中期計画に掲げた項目ごとに行う個別的な評価の2つを併せて行うものとされている。また、個別的な評価は次の判定基準に基づく5段階評価とされている。</p> <p>「S」：中期計画を大幅に上回っている。 「A」：中期計画を上回っている。 「B」：中期計画に概ね合致している。 「C」：中期計画をやや下回っている。 「D」：中期計画を下回っており、大幅な改善が必要</p> <p>【参考】施設内訓練における中期計画の内容（第2期中期計画） 専門課程及び応用課程の修了者のうち就職希望者の就職率を各年度とも95%以上とする。</p>	

【現在抱えている課題】

内容
-

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		施設内訓練（ポリテクカレッジ）	事業No	2
類型		特定事業執行型（試験・教育・研修・指導）		
事務・事業の必要性 （公共上の見地から確実に実施されることが必要な理由）		職業能力開発大学校（以下「ポリテクカレッジ」）の施設内において、高校卒業者等を対象に、高度なものづくり分野において、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る中核的な人材を育成する学卒者訓練を実施しており、我が国の中小企業における技能継承や国際競争力の維持・向上等の観点から、同事業は引き続き的確・確実に実施される必要がある。		
国の施策における位置付け		労働者の職業の安定及び経済社会の発展等に資するため、職業訓練の充実を通じ、労働者の能力の開発及び向上を図るもの。		
廃止	廃止の可否	否		
	廃止すると生じる影響	<p>修了者の就職率96.8%（平成20年度）の実績を上げ、企業の即戦力となる高度な技能者を養成している学卒者訓練を廃止した場合、我が国経済の基盤である高度なものづくり産業を支える人材の育成が停滞し、中小企業における技能継承や国際競争力の維持・向上に支障が生じ、ひいては、国民生活や経済社会に深刻な影響が生じる。</p> <p>なお、ポリテクカレッジの修了生を採用した企業に対するアンケート調査（22年1月実施）においては、求めていた職業能力を身につけている人材であったとの回答が100%、他の採用者と比べて技能のレベルが高いとの回答が93%となるなど、企業からの評価も高いものとなっている。</p> <p>また、全国ポリテクカレッジ所在自治体協議会（19市）からも、国の役割・責任で引き続き設置・運営するよう提言を受けているところである。</p>		
	民間主体における実施状況	民間主体による同様の事業は行われていない。		
民営化	民営化の可否	否		
	事業性の有無とその理由	—		
	民営化を前提とした規制の可能性	—		
	民営化に向けた措置	—		
否	理由	ものづくり分野における訓練は、高度な訓練設備等を必要とすることから、民間ではコスト的に事業が成立し難く、また、民間主体には、ものづくり訓練に関するノウハウの蓄積も乏しいため、民営化は事業の確実かつ効率的な実施の観点から困難である。		
地方公共団体への移管	移管の可否	条件付きで可		
	移管先	都道府県等		
	内容・理由	「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月24日閣議決定）を踏まえ、各都道府県等の受け入れやすい条件を整備し、都道府県等の移管希望を具体的に把握する。希望する都道府県等への移管に当たっては、ブロックごとに水準を維持して運営・実施できることを前提とする。		
否	理由	—		

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		施設内訓練（ポリテクカレッジ）	事業No	2
類型		特定事業執行型（試験・教育・研修・指導）		
他法人への移管・一体的実施	移管の可否	可		
	移管先	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構		
	内容・理由	「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月24日閣議決定）を踏まえ、各都道府県等に移管するものを除き、上記法人に移管する。		
	理由	—		
	一体的実施の可否	否		
	一体的に実施する法人	—		
	内容・理由	—		
	理由	他法人において類似の事業は存在しないため。		
国の行政機関への移管	移管の可否	否		
	移管先	—		
	内容・理由	—		
	徹底した効率化の内容	—		
	理由	訓練の実施については、引き続き、ノウハウを有する法人において実施することが、確実かつ効率的であるため。		
その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化又は財政支出の削減に向けた取組等)		職業訓練関係業務については、別紙のとおり、予算面、人員面、組織面において、徹底した業務等のスリム化を行うこととしている。		
参考	行政機関、他法人、自治体等における類似事業	[事業名称] 学卒者訓練 ※ 職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための訓練を実施（雇用・能力機構において、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための訓練を実施）。 [実施主体] 都道府県 [事業規模(百万円)] [実施状況] 平成20年度受講者数 13,703人、平成20年度就職率 86.5%		
	行政機関、他法人、自治体、民間等との連携・役割分担	民間でも実施可能な分野の職業訓練は民間で、地域の産業に必要な基礎的な職業訓練は都道府県で実施し、（独）雇用・能力開発機構は、次の理由から民間や都道府県で実施することが困難な、雇用のセーフティネットとしての離職者訓練や、高度・先導的なものづくり訓練を実施している。 ① ものづくり訓練など高度な訓練設備・訓練指導員を必要とする訓練はコスト的に事業が成り立ち難いため、受け皿となる民間教育訓練機関がないこと、個々の都道府県ではスケールメリットが働かず、また、実施体制に大きなバラツキがあるため、全国ネットワークによるスケールメリットを活かした訓練設備の配置や訓練指導員の養成が可能な国が行う必要があること ② 最先端の技術に対応した新たな分野のカリキュラムの開発やその不断の見直し、指導員の養成、研修等による全国の訓練水準を維持・向上させていくことは、民間や個々の都道府県では困難であること ③ 都道府県によって、行政の重点分野の考え方や職業訓練の実施規模や内容に格差があること このように、自治体や民間と役割分担を図るとも、相互に連携しつつ、国の役割・責任として必要な職業訓練を実施しているところである。		
	諸外国における公的主体による実施状況	—		

事務・事業シート（概要説明書）

事業名	施設内訓練（ポリテクカレッジ）	事業No	2
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導）		

【これまでに受けた主な指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)
-	-	-	-

【過去に大きく報道された指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)
-	-	-	-

事業名	施設内訓練(ポリテクカレッジ)	事業NO	2
-----	-----------------	------	---

パンフレット・ 報告書等の作成(件 数)		単位	H18年度	H19年度	H20年度
	学卒者訓練パンフレット	部	265,120	306,500	329,100
		(種類)	(116)	(119)	(126)

学卒者訓練用パンフレット【平成18年度作成分】

配付先:入学希望者、高校の進路指導者、保護者、事業主等 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

学校名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
北海道能開大	2	8,000	7,900	100	大学校案内(5,000部作成、4,950部配布、50部廃棄)、平成19年度学生募集要項[推薦A・推薦B・一般・在職者](3,000部作成、2,950部配布、廃棄50部)
東北能開大	4	5,600	5,600	0	大学校案内(3,300部作成)、学生募集要項[一般入試](500部作成)、学生募集要項[推薦入試Ⅰ](800部作成)、学生募集要項[推薦入試Ⅱ](1,000部作成)
青森短大	5	5,050	5,050	0	大学校案内(3,000部作成)、平成19年度学生募集要項[推薦Ⅰ](250部作成)、[推薦Ⅱ](1,000部作成)、[自己推薦](300部作成)、[一般入試](500部作成)
秋田短大	2	4,500	4,459	41	大学校案内(3,000部作成、2,998部配布、2部廃棄)、平成19年度学生募集要項(1,500部作成、1,461部配布、39部廃棄)
関東能開大	6	13,250	13,250	0	大学校案内(3,500部作成)、平成19年度学生募集要項[特別推薦](250部作成)、平成19年度学生募集要項[公募推薦](2,000部作成)、平成19年度学生募集要項[自己推薦](2,000部作成)、平成19年度学生募集要項[一般](2,000部作成)、平成19年度企業向け学校案内(3,500部作成)
千葉短大	6	17,400	17,400	0	大学校案内(4,000部作成)、学生募集要項[一般入試](3,000部作成)、学生募集要項[学校推薦](2,500部作成)、学生募集要項[特別推薦](200部作成)、学生募集要項[自己推薦](3,700部作成)、平成19年度学校案内(4,000部作成)
東海能開大	6	12,450	12,450	0	大学校案内(4,000部作成)、平成19年度学生募集要項[一般入校試験](5,000部作成)、平成19年度学生募集要項[推薦入校試験](2,200部作成)、平成19年度学生募集要項[特別推薦](500部作成)、平成19年度学生募集要項[指定校推薦](250部作成)、平成19年度学生募集要項[AO入試](500部作成)
浜松短大	6	16,000	16,000	0	学校案内(6,000部作成)、平成19年度学生募集要項[一般推薦](3,000部作成)、[自己推薦](1,700部作成)、[自己推薦E日程](2,000部作成)、[特別推薦](800部作成)、[一般入試](2,500部作成)
北陸能開大	3	5,700	5,700	0	大学校案内(3,500部作成)、学生募集[推薦2次](200部作成)、キャンパスガイド(2,000部作成)
新潟短大	4	3,650	3,650	0	大学校案内(1,500部作成)、平成19年度学生募集要項[一般選抜](1,250部作成)、平成19年度学生募集要項[社会人特別選抜](300部作成)、平成19年度学生募集要項[自己推薦](600部作成)
石川短大	4	5,650	5,280	370	学校案内(2,700部作成、2,650部配布、50部廃棄)、平成19年度募集要項[一般選抜入校](950部作成、930部配布、20部廃棄)、平成19年度募集要項[学校長推薦](1,000部作成、800部配布、200部廃棄)、平成19年度募集要項[自己推薦](1,000部作成、900部配布、100部廃棄)
近畿能開大	6	11,500	11,400	100	大学校案内(3,000部作成)、企業向け学校案内(3,000部作成)、平成19年度学生募集要項[特別推薦](500部作成)、平成19年度学生募集要項[推薦](2,000部作成、1,900部配布、100部廃棄)、平成19年度学生募集要項[AO](1,000部作成)、平成19年度学生募集要項[一般(2月期)](2,000部作成)
滋賀短大	4	15,300	15,255	45	大学校案内(6,000部作成、5,990部配布、10部廃棄)、平成18年度学生募集要項[推薦入校試験](1,800部作成、1,795部配布、5部廃棄)、[一般入校試験](1,500部作成、1,490部配布、10部廃棄)、平成19年度大学校案内(6,000部作成、5,980部配布、20部廃棄)
京都短大	6	7,400	7,400	0	大学校案内(4,000部作成)、平成19年度学生募集要項[指定校](300部作成)、[一般推薦](1,050部作成)、[自己推薦](1,000部作成)、[社会人](50部作成)、[一般入試](1,000部作成)
中国能開大	5	7,700	7,345	355	学校案内(4,000部作成、3,900部配布、100部廃棄)、平成19年度推薦入試募集要項(1,700部作成、1,600部配布、100部廃棄)、平成19年度一般入試募集要項(1,750部作成、1,650部配布、100部廃棄)、平成18年度在職者入試募集要項(50部作成、45部配布、5部廃棄)、平成19年度募集要項[一般入試B日程](200部作成、150部配布、50部廃棄)
福山短大	4	6,400	6,310	90	大学校案内(3,000部作成、2,950部配布、50部廃棄)、平成19年度学生募集要項[一般](1,750部作成、1,735部配布、15部廃棄)、[推薦A](1,500部作成)、[推薦B](150部作成、125部配布、25部廃棄)
島根短大	7	10,400	10,120	280	大学校案内(4,000部作成)、平成19年度募集要項[特別推薦入試](600部作成)、平成19年度募集要項[推薦入試](2,500部作成)、平成19年度学生募集要項[自己推薦入試A](800部作成、700部配布、100部廃棄)、平成19年度募集要項[自己推薦入試B](500部作成、420部配布、80部廃棄)、平成19年度募集要項[事業主推薦](500部作成、400部配布、100部廃棄)、平成19年度募集要項[一般入試](1,500部作成)
四国能開大	3	9,500	9,500	0	大学校案内(6,500部作成)、平成18年度学生募集要項[一般入試](1,500部作成)、平成18年度学生募集要項[推薦入試](1,500部作成)
高知短大	3	7,800	7,800	0	大学校案内(4,200部作成)、平成19年度学生募集要項[一般入試](2,000部作成)、[推薦入試](1,600部作成)
九州能開大	4	13,250	13,200	50	大学校案内(7,000部作成)、募集要項[一般](2,750部作成、2,700部配布、50部廃棄)、募集要項[専門校推薦](1,000部作成)、募集要項[一般推薦](2,500部作成)
川内短大	3	10,000	9,800	200	大学校案内(5,500部作成、5,400部配布、100部廃棄)、平成19年度学生募集要項[一般](2,500部作成、2,450部配布、50部廃棄)、平成19年度学生募集要項[推薦](2,000部作成、1,950部配布、50部廃棄)
沖縄能開大	5	11,270	11,270	0	大学校案内(7,000部作成)、19年度学生募集要項[指定校推薦](50部作成)、19年度学生募集要項[一般推薦](1,200部作成)、19年度学生募集要項[一般入試](3,000部作成)、19年度学生募集要項[事業主推薦](20部作成)
横浜港湾短大	6	18,800	18,250	550	大学校案内(5,000部作成、4,800部配布、200部廃棄)、平成19年度学生募集要項[特別推薦](200部作成)、[一般推薦](1,500部作成)、[一般入試](1,500部作成、1,450部配布、50部廃棄)、大学校案内[デュアル](10,000部作成、9,800部配布、200部廃棄)、平成18年度学生募集要項[デュアル](600部作成、500部配布、100部廃棄)
神戸港湾短大	4	8,250	8,250	0	大学校案内[5,000部作成)、平成19年度学生募集要項[推薦入試](1,550部作成)、[特別推薦入試](200部作成)、[一般入試](1,500部作成)
総合大東京校	4	24,000	24,000	0	大学校案内(2,000部作成)、19年度募集要項(6,000部作成)、19年度学生募集要項[デュアル](12,000部作成)、大学校案内(4,000部作成)
本部	3	3,300	3,200	100	平成19年度応用課程学生募集要項[推薦入試](2,000部作成、1950部配布、50部廃棄)、平成19年度応用課程学生募集要項[一般入試](1,000部作成、950部配布、50部廃棄)、平成19年度応用課程学生募集要項[事業主推薦入試](300部作成、300部配布)
大阪センター	1	3,000	3,000	0	平成19年度受講生募集案内(3,000部作成)
合計	116	265,120	262,839	2,281	

学卒者訓練用パンフレット【平成19年度作成分】

配付先:入学希望者、高校の進路指導者、保護者、事業主等 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

学校名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
北海道能開大	2	9,000	8,900	100	大学校案内(5,500部作成、5,450部配布、50部廃棄)、平成20年度学生募集要項[推薦A・推薦B・一般・在職者](3,500部作成、3,450部配布、50部廃棄)
東北能開大	4	7,500	7,300	200	大学校案内(3,500部作成、3,450部配布、50部廃棄)、学生募集要項[一般入試](1,000部作成、950部配布、50部廃棄)、学生募集要項[推薦入試Ⅰ](1,500部作成、1,400部配布、100部廃棄)、学生募集要項[推薦入試Ⅱ](1,500部作成)
青森短大	5	7,200	7,200	0	大学校案内(3,000部作成)、平成20年度学生募集要項[推薦Ⅰ](800部作成)、[推薦Ⅱ](1,200部作成)、[自己推薦](1,200部作成)、[一般入試](1,000部作成)
秋田短大	2	4,900	4,831	69	大学校案内(2,500部作成、2,455部配布、45部廃棄)、平成20年度学生募集要項(2,400部作成、2,376部配布、24部廃棄)
関東能開大	6	14,800	14,600	200	大学校案内(5,000部作成)、平成20年度学生募集要項[特別推薦](300部作成)、平成20年度学生募集要項[公募推薦](2,000部作成)、平成20年度学生募集要項[自己推薦](2,000部作成)、平成20年度学生募集要項[一般入試](2,000部作成)、平成20年度企業向け学校案内(3,500部作成、3,300部配布、200部廃棄)
千葉短大	5	17,300	17,300	0	大学校案内(1,000部作成)、学生募集要項(3,300部作成)、平成19年度学生募集案内[デュアル](6,000部作成)、平成19年度入校生用企業内実習生受入・求人のお願ひ[デュアル](1,000部作成)、平成20年度学生募集[デュアル](6,000部作成)
東海能開大	6	11,950	11,950	0	大学校案内(3,500部作成)、平成20年度学生募集要項[一般入試](5,000部作成)、平成20年度学生募集要項[推薦入試](2,200部作成)、平成20年度学生募集要項[特別推薦](500部作成)、平成20年度学生募集要項[指定校推薦](250部作成)、平成20年度学生募集要項[AO入試](500部作成)
浜松短大	6	15,000	15,000	0	大学校案内(6,000部作成)、平成20年度学生募集要項[一般推薦](3,000部作成)、[自己推薦](1,500部作成)、[自己推薦E日程](1,000部作成)、[特別推薦](1,000部作成)、[一般入試](2,500部作成)
北陸能開大	4	5,600	5,600	0	大学校案内(3,000部作成)、学生募集要項[推薦入試](200部作成)、学生募集要項[第2次募集](200部作成)、キャンパスガイド(2,200部作成)
新潟短大	4	7,300	7,300	0	大学校案内(3,000部作成)、平成20年度学生募集要項[一般選抜](2,000部作成)、平成20年度学生募集要項[推薦、自己推薦、社会人特別選抜](2,000部作成)、平成20年度学生募集要項[特別推薦](300部作成)
石川短大	4	8,000	7,630	370	大学校案内(3,000部作成、2,950部配布、50部廃棄)、平成20年度募集要項[一般入試](1,500部作成、1,400部配布、100部廃棄)、平成20年度募集要項[自己推薦](2,000部作成、1,850部配布、150部廃棄)、平成20年度募集要項[学校長推薦](1,500部作成、1,430部配布、70部廃棄)
近畿能開大	8	14,000	13,800	200	大学校案内(5,000部作成)、企業向け学校案内(2,000部作成)、平成20年度学生募集要項[特別推薦](500部作成)、[推薦](2,000部作成)、[AO入試](1,700部作成、1,500部配布、200部廃棄)、[一般(2月期)](2,200部作成)、[一般(3月期)](300部作成)、平成19年度学生募集要項[デュアル](300部作成)
滋賀短大	4	11,900	11,830	70	大学校案内(6,000部作成、5,990部配布、10部廃棄)、平成19年度学生募集要項[推薦入試](2,000部作成、1,990部配布、10部廃棄)、[AO入試](2,400部作成、2,370部配布、30部廃棄)、[一般入試](1,500部作成、1,480部配布、20部廃棄)
京都短大	6	8,000	8,000	0	大学校案内(4,000部作成)、平成20年度学生募集要項[指定校](300部作成)[一般推薦](1,100部作成)、[自己推薦](1,000部作成)、[社会人](100部作成)、[一般入試](1,500部作成)
中国能開大	5	12,750	12,170	580	大学校案内(4,000部作成、3,920部配布、80部廃棄)、平成20年度推薦入試募集要項(1,700部作成、1,600部配布、100部廃棄)、平成20年度一般入試募集要項(1,750部作成、1,700部配布、50部廃棄)、平成20年度募集要項[デュアル](300部作成、250部配布、50部廃棄)、平成20年度募集案内[デュアル](5,000部作成、4,700部配布、300部廃棄)
福山短大	4	7,750	7,665	85	大学校案内(3,000部作成、2,950部配布、50部廃棄)、平成20年度学生募集要項[一般](1,750部作成)、[推薦A](1,500部作成)、[推薦B](1,500部作成、1,465部配布、35部廃棄)
島根短大	8	16,780	16,560	220	大学校案内(500部作成)、大学校案内小冊子(10,000部作成、9,950部配布、50部廃棄)、平成20年度募集要項[特別推薦入試](700部作成)、平成20年度募集要項[推薦入試](2,500部作成、2,400部配布、100部破棄)、平成20年度学生募集要項[自己推薦入試A](800部作成、780部配布、20部廃棄)、平成20年度募集要項[自己推薦入試B](580部作成)、平成20年度募集要項[事業主推薦](200部作成、150部配布、50部廃棄)、平成20年度募集要項[一般入試](1,500部作成)
四国能開大	3	9,900	9,900	0	大学校案内(6,500部作成)、平成19年度学生募集要項[一般入試](1,700部作成)、平成19年度学生募集要項[推薦入試](1,700部作成)
高知短大	3	14,800	14,100	700	大学校案内(5,800部作成)、平成20年度学生募集要項[一般入試](4,000部作成、3,600部配布、400部廃棄)平成20年度学生募集要項[推薦入試](5,000部作成、4,700部配布、300部廃棄)
九州能開大	4	13,250	13,250	0	大学校案内(7,000部作成)、募集要項[一般入試](2,750部作成)、募集要項[専門校推薦](1,000部作成)、募集要項[一般推薦](2,500部作成)
川内短大	3	10,000	9,650	350	大学校案内(5,500部作成、5,450部配布、50部廃棄)、平成20年度学生募集要項[一般入試](2,500部作成、2,400部配布、100部廃棄)、平成20年度学生募集要項[推薦](2,000部作成、1,900部配布、100部廃棄)
沖縄能開大	5	12,320	12,320	0	大学校案内(8,000部作成)、20年度学生募集要項[指定校推薦](100部作成)、20年度学生募集要項[一般推薦](1,200部作成)、20年度学生募集要項[一般入試](3,000部作成)、20年度学生募集要項[事業主推薦](20部作成)
横浜港湾短大	7	20,300	19,800	500	大学校案内(5,000部作成、4,850部配布、150部廃棄)、平成20年度学生募集要項[自己推薦](1,000部作成、950部配布、50部廃棄)、[特別推薦](200部作成)、[一般推薦](1,500部作成)、[一般入校](2,000部作成、1,900部配布、100部廃棄)、入校案内[デュアル](10,000部、9,800部配布、200部廃棄)、平成19年度学生募集要項[デュアル](600部作成)
神戸港湾短大	4	10,800	10,800	0	大学校案内(7,500部作成)、平成20年度学生募集要項[推薦入試](1,600部作成)、[特別推薦入試](200部作成)、[一般入試](1,500部作成)
総合大東京校	3	28,000	28,000	0	大学校案内(10,000部作成)、20年度募集要項(6,000部作成)、20年度学生募集要項[デュアル](12,000部作成)
本部	3	3,400	3,310	90	平成20年度応用課程学生募集要項[推薦入試](2,100部作成、2,050部配布、50部廃棄)、平成20年度応用課程学生募集要項[一般入試](980部作成、940部配布、40部廃棄)、平成20年度応用課程学生募集要項[事業主推薦入試](320部作成)
大阪センター	1	4,000	4,000	0	平成20年度受講生募集案内(4,000部作成)
合計	119	306,500	302,766	3,734	

学卒者訓練用パンフレット【平成20年度作成分】

配付先:入学希望者、高校の進路指導者、保護者、事業主等 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

学校名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
北海道能開大	3	10,000	9,900	100	大学校案内(5,500部作成、5,450部配布、50部廃棄)、平成21年度学生募集要項[推薦A・推薦B・一般](4,000部作成、3,950部配布、50部廃棄)、平成21年度募集要項[在職者](500部作成)
東北能開大	4	7,100	6,900	200	大学校案内(3,500部作成、3,400部配布、100部廃棄)、学生募集要項[一般入試](1,000部作成、950部配布、50部廃棄)、学生募集要項[推薦入試I](800部作成)、学生募集要項[推薦入試II](1,800部作成、1,750部配布、50部廃棄)
青森短大	5	6,100	6,100	0	大学校案内(3,000部作成)、平成21年度学生募集要項[推薦I](500部作成)、[推薦II](800部作成)、[自己推薦](1,000部作成)、[一般入試](800部作成)
秋田短大	2	7,800	7,750	50	大学校案内(5,800部作成、5,759部配布、41部廃棄)、平成21年度学生募集要項(2,000部作成、1,991部配布、9部廃棄)
関東能開大	6	13,500	12,975	525	大学校案内(4,000部作成、3,800部配布、200部廃棄)、平成21年度学生募集要項[特別推薦](500部作成、475部配布、25部廃棄)、平成21年度学生募集要項[公募推薦](2,000部作成、1,900部配布、100部廃棄)、平成21年度学生募集要項[自己推薦](2,000部作成、1,900部配布、100部廃棄)、[一般入試](2,000部作成、1,900部配布、100部廃棄)、平成21年度企業向け学校案内(3,000部作成)
千葉短大	7	24,300	24,300	0	学校案内(1,000部作成)、平成21年度学生募集要項(3,300部作成)、平成21年度学生募集[デュアル](10,000部作成)、平成21年度学生募集要項[デュアル](2,500部作成)、平成19年度入校生用企業内実習生受入・求人のお願ひ(500部作成)、平成20年度入校生用企業内実習生受入・求人のお願ひ[デュアル](1,000部作成)、平成21年度学校案内(6,000部作成)
東海能開大	5	15,800	15,800	0	大学校案内(4,300部作成)、学生寮案内(5,000部作成)、平成21年度学生募集要項[一般入試](4,000部作成)、平成21年度学生募集要項[推薦入試](2,000部作成)、平成21年度学生募集要項[指定校推薦](500部作成)
浜松短大	7	17,300	17,300	0	大学校案内(7,000部作成)、2010大学校案内(5,000部作成)、平成21年度学生募集要項[一般推薦](1,000部作成)、[自己推薦](1,000部作成)、[自己推薦D日程](500部作成)、[特別推薦](800部作成)、[一般入試](2,000部作成)
北陸能開大	4	2,800	2,800	0	大学校案内(400部作成)、学生募集要項[一般](1,600部作成)、学生募集要項[推薦](600部作成)、学生募集要項[特別推薦](200部作成)
新潟短大	5	9,200	9,200	0	大学校案内(4,000部作成)、平成21年度学生募集要項[AO入試](1,400部作成)、平成21年度学生募集要項[一般推薦、自己推薦、事業主推薦](2,000部作成)、平成21年度学生募集要項[一般入試](1,500部作成)、平成21年度学生募集要項[指定校推薦](300部作成)
石川短大	5	3,800	3,320	480	大学校案内(1,400部作成、1,380部配布、20部廃棄)、2009学校案内(1,000部作成、900部配布、100部廃棄)、平成21年度募集要項[特別推薦](600部作成、400部配布、200部廃棄)、平成21年度募集要項[一般推薦](600部作成、450部配布、150部廃棄)、平成21年度募集要項[自己推薦](200部作成、190部配布、10部廃棄)
近畿能開大	9	15,500	15,000	500	大学校案内(3,000部作成)、企業向け学校案内(2,000部作成)、平成21年度学生募集要項[特別推薦](500部作成)、[推薦](2,500部作成、2,300部配布、200部廃棄)、[AO入試](1,500部作成)、[一般入試(2月期)](4,000部作成、3,800部配布、200部廃棄)、[一般入試(3月期)](500部作成、400部配布、100部廃棄)、平成20年度学生募集要項[デュアル](500部作成)、合同パンフ(1,000部作成)
滋賀短大	4	11,000	10,940	60	大学校案内(6,000部作成、5,990部配布、10部廃棄)、平成20年度学生募集要項[推薦入試](2,500部作成、2,480部配布、20部廃棄)、[AO入試](1,000部作成、990部配布、10部廃棄)、[一般入試](1,500部作成、1,480部配布、20部廃棄)
京都短大	5	7,400	7,400	0	大学校案内(5,000部作成)、平成21年度学生募集要項[指定校](300部作成)、[一般推薦](1,000部作成)、[自己推薦](1,000部作成)、[社会人入試](100部作成)
中国能開大	7	13,150	12,590	560	大学校案内(4,000部作成、3,950部配布、50部廃棄)、平成21年度募集要項[推薦入試](1,700部作成、1,600部配布、100部廃棄)、[一般入試](1,750部作成、1,670部配布、80部廃棄)、[特別推薦](100部作成)、[自己推薦](300部作成、280部配布、20部廃棄)、平成21年度募集案内[デュアル](5,000部作成、4,700部配布、300部廃棄)、平成20年度募集要項[デュアル](300部作成、290部配布、10部廃棄)
福山短大	4	7,750	7,600	150	大学校案内(3,000部作成、2,900部配布、100部廃棄)、学生募集要項[一般](1,750部作成)、[推薦A](1,500部作成)、[推薦B](1,500部作成、1,450部配布、50部廃棄)
島根短大	8	20,500	20,350	150	大学校案内(5,000部作成)、大学校案内小冊子(10,000部作成、9,900部配布、100部破棄)、平成21年度募集要項[特別推薦入試](600部作成)、[推薦入試](2,000部作成、1,950部配布、50部廃棄)、[自己推薦A](600部作成)、[自己推薦B](700部作成)、[事業主推薦](100部作成)、[一般入試](1,500部作成)
四国能開大	3	10,100	10,100	0	大学校案内(6,500部作成)、平成20年度学生募集要項[一般入試](1,900部作成)、[推薦入試](1,700部作成)
高知短大	3	13,300	12,600	700	大学校案内(6,000部作成、5,800部配布、200部廃棄)、平成21年度学生募集要項[一般入試](3,000部作成、2,800部配布、200部廃棄)、[推薦入試](4,300部作成、4,000部配布、300部廃棄)
九州能開大	4	13,500	13,500	0	大学校案内(7,000部作成)、学生募集要項[一般入試](3,000部作成)、[専門校推薦](1,000部作成)、[一般推薦](2,500部作成)
川内短大	3	10,000	9,900	100	大学校案内(5,500部作成)、平成21年度学生募集要項[一般](2,500部作成、2,450部配布、50部廃棄)、平成21年度学生募集要項[推薦](2,000部作成、1,950部配布、50部廃棄)
沖縄能開大	5	15,120	15,120	0	大学校案内(10,000部作成)、平成21年度学生募集要項[指定校推薦](100部作成)、平成21年度学生募集要項[一般推薦](2,000部作成)、平成21年度学生募集要項[一般入試](3,000部作成)、平成21年度学生募集要項[事業主推薦](20部作成)
横浜港湾短大	5	19,900	19,750	150	大学校案内(5,000部作成、4,850部配布、150部廃棄)、平成21年度学生募集要項[自己推薦・特別推薦・一般推薦](2,300部作成)、平成21年度学生募集要項[一般入校](2,000部作成)、大学校案内[デュアル](10,000部作成)、平成20年度学生募集要項[デュアル](600部作成)
神戸港湾短大	5	12,100	12,100	0	大学校案内(7,000部作成)、平成21年度学生募集要項[推薦入試](2,100部作成)、[特別推薦入試](500部作成)、[自己推薦入試](1,000部作成)、[一般入試](1,500部作成)
総合大東京校	4	33,500	33,500	0	大学校案内(10,000部作成)、平成20年度募集要項(6,000部作成)、平成21年度募集要項(5,500部作成)、平成21年度学生募集要項[デュアル](12,000部作成)
本部	3	3,580	3,570	10	平成21年度応用課程学生募集要項[推薦入試](2,000部作成)、平成21年度応用課程学生募集要項[一般入試](1,250部作成、1,240部配布、10部廃棄)、平成21年度応用課程学生募集要項[事業主推薦入試](330部作成)
大阪センター	1	5,000	5,000	0	平成21年度港湾荷役科受講生募集案内(5,000部作成)
合計	126	329,100	325,365	3,735	

事務・事業シート（概要説明書）						
事業名	施設内訓練（ポリテクセンター）			事業No	3	
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導）					
根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	・職業能力開発促進法第15条の6第1項第4号、第16条第1項 ・独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条第1項第7号 ・独立行政法人通則法第46条	関係する通知、計画等	・第8次職業能力開発基本計画 ・職業訓練実施計画			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等：（ ））					
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（（ ））					
	<input checked="" type="checkbox"/> その他（ 運営費交付金（ ））					
事務・事業概要	目的（何のために）	①雇用のセーフティネットとしての役割を果たすため、雇用失業情勢に応じて、離職者に対し、適切かつ効果的な職業訓練を実施し、早期再就職を図る。 ②在職者に対し、事業主等のニーズ等に基づき、適切かつ効果的な職業訓練を実施することにより、産業の基盤を支える高度な職業能力を有する人材の育成を図る。				
	対象（誰/何を対象に）	①離職者 ②在職者、事業主				
	事務・事業内容（手段、手法など）	①職業能力開発促進センター等の公共職業訓練施設において、主に民間では実施していない、ものづくり分野の訓練コースに特化した離職者向けの職業訓練を実施。 ②職業能力開発促進センター等の公共職業能力開発施設において、中小企業等を主な対象として、ものづくり分野を中心に真に高度なもののみ真に限定した在職者向けの職業訓練を実施。				
	事業の期限	-				
事業の沿革	○事業の開始時期 S44.10					
	○事業の実施主体の変遷 S36.7雇用促進事業団 → H11.10特殊法人雇用・能力開発機構 → H16.3独立行政法人雇用・能力開発機構					
事業の効果	①離職者に対し、ものづくり分野を中心に、再就職に必要な技能及び知識を習得するための訓練を実施することにより、早期再就職の実現が図られる（【平成20年度実績】就職率：78.5%）。 ②中小企業の労働者等に、ものづくり分野を中心とした高度な技能・知識を習得させるための訓練を実施することにより、産業の基盤を支える高度な職業能力を有する人材の育成が図られる（【平成20年度実績】受講者のうち職業能力の向上に役立ったとの評価した者の割合：98.3%、事業主のうち受講者が学んできた内容が事業所で役立っていると評価した者の割合：97.7%）。					
活動実績（成果物は別紙で一覽を提出）	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	①離職者訓練（施設内訓練）の受講者数	人	32,800	28,949	27,144	
	②在職者訓練の受講者数	人	81,910	50,498	43,803	
成果目標	①訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率80%以上の達成に向けて取り組んでいくこととしている。 ②受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役に立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	①離職者訓練（施設内訓練）修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	%	81.6	82.0	78.5	
	②在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役に立った旨の評価率	%	97.1(受講者) 95.2(事業主)	97.8(受講者) 96.2(事業主)	98.3(受講者) 97.7(事業主)	
パンフレット・報告書等の作成（件数） （名称、配付先、配付先での廃棄数は別紙で一覽を提出）		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	①離職者訓練パンフレット	部	688,540	792,440	887,350	
	②在職者訓練パンフレット	部	339,050	400,875	376,650	
過去事業規模が最大であった年度の件数、金額及び代表的な成果物	平成16年度 【活動実績】①46,353人 ②113,217人 【成果実績】①78.5% ②97.4%（受講者）、93.6%（事業主）					

事務・事業シート（概要説明書）						
事業名	施設内訓練（ポリテクセンター）				事業No	3
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導）					
コスト	平成22年度予算見込額		人件費			
	事業費	17,441 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費 (退職手当除く)	16,993 百万円		常勤職員	16,992,822 千円	2,062 人
	総計	34,434 百万円		非常勤職員	- 千円	- 人
内訳	平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（予算額）			
これまでの予算額等（百万円）	40,332	38,309	40,897			
人件費（退職手当除く）	20,375	19,404	19,515			
職業訓練機器等リース料・保守料等の経費	4,264	3,870	5,318			
建物修繕の経費	3,578	3,452	3,986			
光熱水料、備品・消耗品費等	6,143	5,713	5,367			
教材費、訓練生募集用の広報経費等	1,844	1,949	2,460			
外部講師等謝金	3,617	3,642	3,912			
雇用開発関係事務費	511	279	339			
平成22年度の国からの財政支出見込額（百万円）	33,322					
再委託	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
再委託金額（百万円）	-	-	-			
再委託先（名称・件数）	-	-	-			
随意契約（件数/金額（同））	-	-	-			
うち厚労省OBが在籍している企業団体との契約（件数/金額（同））	-	-	-			
95%以上の落札率の契約（件数/金額（同））	-	-	-			
うち厚労省OBが在籍している企業団体との契約（件数/金額（同））	-	-	-			
【これまでの事業評価の評価結果及び事業評価の方法】						
評価の主体	評価結果の内容					
厚生労働省独立行政法人評価委員会	<p>○平成18年度（離職者訓練に係る評価）：A 離職者訓練を行い、高い就職率を上げた。経済状態の好転はあるものの、就職率の目標を高く上回ったことは評価する。高い就職率を確保した。</p> <p>○平成19年度（離職者訓練に係る評価）：A 委託先への指導や求人情報の提供等、就職率を上げるための取組が積極的に行われ、就職率も目標を上回っており、今後も一層の取組が期待される。全体としては、中期目標を上回っていると言える。</p> <p>○平成20年度（離職者訓練に係る評価）：A 厳しい雇用失業情勢の中、キャリア・コンサルティングを積極的に実施するとともに、求人ニーズの把握、効果的な訓練の実施に努め、高い就職率を実現しており、全体としては中期目標を上回ったと言える。</p>					
事業評価の方法						
<p>独立行政法人通則法第32条に基づき、厚生労働省独立行政法人評価委員会が事業年度に係る業務の実績に関する評価を行うこととされており、この評価を実施するに当たっては、同委員会が定めた評価の基準により、業務実績全体の状況について行う総合的な評価と中期計画に掲げた項目ごとに行う個別的な評価の2つを併せて行うものとされている。また、個別的な評価は次の判定基準に基づく5段階評価とされている。</p> <p>「S」：中期計画を大幅に上回っている。 「A」：中期計画を上回っている。 「B」：中期計画に概ね合致している。 「C」：中期計画をやや下回っている。 「D」：中期計画を下回っており、大幅な改善が必要</p> <p>【参考】離職者訓練における主な中期計画の内容（第2期中期計画） 施設内訓練修了者の訓練終了3ヶ月時点の就職率を各年度とも80%以上とし、委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率を各年度とも65%以上とし、就職者のうち常用労働者として就職した者の割合の向上に努める。さらに、各訓練の到達目標の設定に努める。</p>						
【現在抱えている課題】						
内 容						
-						

事務・事業シート（概要説明書）			
事業名	施設内訓練（ポリテクセンター）	事業No	3
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導）		
事務・事業の必要性 （公共上の見地から確実に実施されることが必要な理由）	職業能力開発促進センター（以下「ポリテクセンター」）の施設内において、ものづくり分野を中心に、失業者の早期再就職を図るための離職者訓練及び中小企業の労働者等に高度な技能・知識を習得させるための在職者訓練を実施しており、雇用のセーフティネットや中小企業における優秀な技能労働者の確保等の観点から、これらは引き続き確・確実に実施される必要がある。		
国の施策における位置付け	労働者の職業の安定及び経済社会の発展等に資するため、職業訓練の充実を通じ、労働者の能力の開発及び向上を図るもの。		
廃止	廃止の可否	否	
	廃止すると生じる影響	修了者の就職率78.5%（平成20年度）の実績を上げ、雇用のセーフティネットとして機能している離職者訓練を廃止すれば、特に、厳しい雇用失業情勢が続く中においては、失業の増加・長期化を招くこととなり、国民生活に深刻な影響が生じる。在職者訓練についても、これを廃止すれば、労働者の技能の向上や、中小企業等における優秀な技能労働者の確保に支障を生じ、経済社会の発展に深刻な影響が生じる。 なお、ポリテクセンターの修了生を採用した企業に対するアンケート調査（22年1月実施）においては、求めていた職業能力を身につけている人材であったとの回答が97%、他の採用者と比べて技能のレベルが高いとの回答が87%となるなど、企業からの評価が高いものとなっている。	
	民間主体における実施状況	民間主体による同様の事業は行われていない。	
民営化	民営化の可否	否	
	事業性の有無とその理由	—	
	民営化を前提とした規制の可能性	—	
	民営化に向けた措置	—	
否	理由	ものづくり分野における訓練は、高度な訓練設備等を必要とすることから、民間ではコスト的に事業が成立し難く、また、民間主体には、ものづくり訓練に関するノウハウの蓄積も乏しいため、民営化は事業の確実かつ効率的な実施の観点から困難である。 なお、介護、情報通信等、民間で実施可能な分野については、既に、民間教育訓練機関等への委託訓練により実施している。	
地方公共団体への移管	移管の可否	条件付きで可	
	移管先	都道府県等	
	内容・理由	ポリテクセンターの全国ネットワークによる雇用のセーフティネット機能が損なわれないよう留意しつつ、「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月24日閣議決定）を踏まえ、各都道府県等の受け入れやすい条件を整備し、都道府県等が移管を希望するものについては、可能な限り移管する。	
否	理由	—	

事務・事業シート（概要説明書）			
事業名	施設内訓練（ポリテクセンター）	事業No	3
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導）		
他法人への移管・一体的実施	移管の可否	可	
	移管先	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	
	内容・理由	—	
	理由	「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月24日閣議決定）を踏まえ、各都道府県等に移管するものを除き、上記法人に移管する。	
	一体的実施の可否	否	
	一体的に実施する法人	—	
	内容・理由	—	
理由	他法人において類似の事業は存在しないため。		
国の行政機関への移管	移管の可否	否	
	移管先	—	
	内容・理由	—	
	徹底した効率化の内容	—	
理由	訓練の実施については、引き続き、ノウハウを有する法人において実施することが、確実かつ効率的であるため。		
その他事務・事業の見直し （今後の事務・事業の効率化又は財政支出の削減に向けた取組等）	職業訓練関係業務については、別紙のとおり、予算面、人員面、組織面において、徹底した業務等のスリム化を行うこととしている。		
参考	行政機関、他法人、自治体等における類似事業	<p>【事業名称】</p> <p>①離職者訓練（施設内訓練） ※ 介護サービス科、造園科等、地域の实情に応じた訓練を実施（雇用・能力開発機構は、テクニカルオペレーション科、金属加工科等、主にものづくり分野を中心とした訓練を実施）。</p> <p>②在職者訓練 ※ 地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した、基礎的な訓練を実施（雇用・能力開発機構は高度な技能及び知識を習得させるための訓練を実施。）。</p> <p>【実施主体】 都道府県</p> <p>【事業規模（百万円）】 —</p> <p>【実施状況】</p> <p>①平成20年度受講者数 12,958人、平成20年度就職率 66.0%</p> <p>②平成20年度受講者数 58,566人</p>	
	行政機関、他法人、自治体、民間等との連携・役割分担	<p>民間でも実施可能な分野の職業訓練は民間で、地域の産業に必要な基礎的な職業訓練は都道府県で実施し、（独）雇用・能力開発機構は、次の理由から民間や都道府県で実施することが困難な、雇用のセーフティネットとしての離職者訓練や、高度・先導的なものづくり訓練を実施している。</p> <p>① ものづくり訓練など高度な訓練設備・訓練指導員を必要とする訓練はコスト的に事業が成立し難いため、受け皿となる民間教育訓練機関がないこと、個々の都道府県ではスケールメリットが働かず、また、実施体制に大きなバラツキがあるため、全国ネットワークによるスケールメリットを活かした訓練設備の配置や訓練指導員の養成が可能な国が行う必要があること</p> <p>② 最先端の技術に対応した新たな分野のカリキュラムの開発やその不断の見直し、指導員の養成、研修等による全国の訓練水準を維持・向上させていくことは、民間や個々の都道府県では困難であること</p> <p>③ 都道府県によって、行政の重点分野の考え方から職業訓練の実施規模や内容に格差があること</p> <p>このように、自治体や民間と役割分担を図るとも、相互に連携しつつ、国の役割・責任として必要な職業訓練を実施しているところである。</p>	
諸外国における公的主体による実施状況	—		

事務・事業シート（概要説明書）

事業名	施設内訓練（ポリテクセンター）	事業No	3
類型	特定事業執行型（試験・教育・研修・指導）		

【これまでに受けた主な指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)
・「生涯職業能力開発促進センター（アビリティガーデン）については、廃止する。」（19年度）	・独立行政法人整理合理化計画	①	・平成20年3月末に廃止。

【過去に大きく報道された指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)
-	-	-	-

事業名	施設内訓練(ポリテクセンター)	事業NO	1
-----	-----------------	------	---

パンフレット・ 報告書等の作成(件 数)		単位	H18年度	H19年度	H20年度
		①離職者訓練パンフレット	部	688,540	792,440
		(種類)	(91)	(93)	(92)
	②在職者訓練パンフレット	部	339,050	400,875	376,650
		(種類)	(56)	(60)	(68)

離職者訓練(施設内)用パンフレット【平成18年度作成分】配付先:求職者(配付先での廃棄部数については確認できない。)

センター名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
1 北海道	4	27,400	27,400	0	(北海道)受講生募集のご案内(15,000部作成)、(旭川)離職者訓練生募集のご案内(6,000部作成)、(函館)受講生募集のご案内(5,000部作成)、(釧路)受講生募集のご案内(1,400部作成)
2 青森	2	3,800	3,800	0	受講生募集のご案内(2,000部作成)、離職者訓練受講生募集案内(1,800部作成)
3 岩手	1	10,000	10,000	0	平成19年度受講生募集(10,000部作成)
4 宮城	1	10,000	10,000	0	「平成19年度募集案内」(10,000部作成10,000部配付)
5 秋田	1	5,000	5,000	0	受講生募集(5,000部作成)
6 山形	2	25,000	25,000	0	平成19年度離職者職業訓練の募集案内(20,000部作成)、平成19年度離職者職業訓練の募集案内(冊子版)(5,000部作成 ※) ※委託訓練用パンフレットと共同で作成しているため、離職者訓練(委託)用パンフレット【平成18年度作成分】にも同部数を計上
7 福島	4	23,500	23,125	375	(福島)平成19年度受講生募集案内(12,000部作成)、(会津)募集案内(1,500部作成、75部廃棄)、ガイダンス案内(5,000部作成、300部廃棄)、(いわき)平成19年度受講生募集パンフレット(5,000部作成)
8 茨城	4	20,000	19,200	800	10月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)、1月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)、4月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)、7月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)
9 栃木	1	20,000	20,000	0	離職者訓練職業訓練のご案内平成18年度版(パンフ)(20,000部作成)
10 群馬	2	13,500	13,500	0	訓練生募集案内(10,000部作)、Get(3,500部作)
11 埼玉	1	18,000	18,000	0	平成19年度募集案内(18,000部作成18,000部配布)
12 千葉	1	11,000	11,000	0	受講生募集のご案内(11,000部作成)
13 東京	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
14 神奈川	2	32,000	32,000	0	平成18年度求職者訓練(アビリティコース)受講生募集(後期分)(12,000部作成)、平成19年度求職者訓練(アビリティコース)受講生募集(20,000部作成)
15 新潟	1	15,000	15,000	0	施設内訓練受講生募集パンフレット(15,000部作成)
16 富山	1	10,000	10,000	0	受講生募集案内(10,000部作成)
17 石川	1	4,000	4,000	0	平成19年度訓練生募集案内(4,000部作成)
18 福井	1	2,000	1,960	40	2007年公共職業訓練のご案内 アビリティコース(2,000部作成 1,960部配付 40部廃棄)
19 山梨	2	9,000	9,000	0	H18年度版アビリティコース受講案内増刷(1,000部)、H19年度版アビリティコース受講案内(8,000部)
20 長野	3	32,000	31,000	1,000	公共職業訓練受講生募集案内(長野)(9,000部作成、9,000部配布)、募集あまない(松本)(作成20,000部、配布19,000部、破棄1,000部)、頑張る修了生(作成3,000部、配布3,000部)
21 岐阜	1	12,000	12,000	0	平成19年度アビリティ訓練受講生募集案内(12,000部作成)
22 静岡	1	20,000	20,000	0	平成19年度募集案内 離職者訓練(20,000部作成)
23 愛知	2	35,000	33,000	2,000	20年度アビリティ訓練受講生募集(30,000部作成、28,000部配布、2,000部廃棄)、19年度若年者訓練受講生募集(5,000部作成)
24 三重	2	8,500	8,450	50	平成18年度職業訓練ガイダンスのご案内(7,000部作成6,970部配布30部廃棄)、平成19年度アビリティコースのご案内(1,500部作成1,480部配布20部廃棄)
25 滋賀	1	15,000	15,000	0	離職者訓練受講案内広報誌(15,000部作成、15,000部配付)
26 京都	1	15,000	15,000	0	職業訓練生募集案内(15,000部作成)
27 大阪	1	18,000	18,000	0	H19受講生募集ガイド(18,000部作成)
28 兵庫	2	11,500	11,500	0	平成19年度ポリテクセンター兵庫のご案内(兵庫)(3,500部作成)、平成19年度離職者訓練募集パンフ(加古川)(8,000部)
29 奈良	1	6,000	6,000	0	訓練生募集案内(作成部数:6,000部・配布部数:6,000部(次年度繰越分4,500部含む))
30 和歌山	2	17,000	17,000	0	平成18年度訓練受講生募集ガイド(2,000部作成 2,000部配付)、平成19年度訓練受講生募集ガイド(15,000部作成 15,000部配付)
31 鳥取	2	20,000	20,000	0	受講生募集案内(鳥取センター分10,000部)、受講生募集案内(PC米子分10,000部)
32 島根	1	15,000	14,946	54	2006受講生募集(15,000部作成、14,946部配布、54部廃棄)
33 岡山	1	6,000	5,700	300	アビリティ受講生募集ガイド(6,000部作成・5,700部配付・300部廃棄)
34 広島	2	20,000	19,100	900	18年度募集案内(後期分)(10,000部作成9,500部配布500部破棄)、19年度募集案内(前期分)(10,000部作成9,600部配布400部破棄)
35 山口	1	10,000	10,000	0	再就職のための能力開発(訓練生募集年間パンフレット)(10,000部作成)
36 徳島	1	6,000	6,000	0	職業訓練募集案内(6,000部作成)
37 香川	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
38 愛媛	1	7,000	7,000	0	平成19年度専門技術が身につく職業訓練コースガイド(7,000部)
39 高知	2	3,500	3,500	0	平成18年度職業訓練のご案内(500部作成)、平成19年度職業訓練のご案内(3,000部作成)
40 福岡	1	7,000	7,000	0	『離職者等を対象としたアビリティコースのご案内』(7,000部作成)(八幡)
41 佐賀	2	10,500	10,500	0	2006職業訓練受講生募集のご案内(追加)(4,500部作成)、2007職業訓練受講生募集のご案内(6,000部作成)
42 長崎	2	8,000	7,950	50	職業能力開発のご案内～職業訓練の受講を希望される皆様へ～(長崎)4,000部作成、4,000部配付、(佐世保)4,000部作成、3,950部配付、50部廃
43 熊本	3	10,500	10,150	350	(熊本)訓練生募集案内(8,000部作成7,800部配付200部廃棄)、アビリティ訓練詳細パンフレット(1,500部作成1,400部配付100部廃棄) (荒尾)アビリティコース案内(1,000部作成950部配付50部廃棄)

センター名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
44 大 分	2	6,500	6,500	0	H18トライ&チャレンジ【増刷分】(3,000部作成 ※)、H19トライ&チャレンジ(3,500部作成 ※) ※委託訓練用パンフレットと共同で作成しているため、離職者訓練(委託)用パンフレット【平成18年度作成分】にも同部数を計上
45 宮 崎	10	47,000	46,600	400	(宮崎)「平成19年度職業訓練生募集案内」(10,000部作成、10,000配布)、(宮崎)「平成18年度職業訓練生募集案内」(20,000部作成、20,000配布)、(延岡)「平成19年度職業訓練生募集のご案内」(7,000部作成、7,000部配布)、(延岡)「平成19年度4月生募集案内」(2,000部作成、2,000部配布)、(延岡)「平成19年度7月生募集案内」(2,000部作成、1,900部配布、100部廃棄)、(延岡)「平成19年度10月生募集案内」(2,000部作成、1,950部配布、50部廃棄)、(延岡)「平成19年度1月生募集案内」(2,000部作成、1,850部配布、150部廃棄)、(延岡)「平成19年度オフィスワーク科5月生募集案内」(700部作成、650部配布、50部廃棄)、(延岡)「平成19年度オフィスワーク科9月生募集案内」(650部作成、600部配布、50部廃棄)、(延岡)「平成19年度オフィスワーク科11月生募集案内」(650部作成、650部配布)
46 鹿 児 島	2	38,600	38,315	285	アビリティガイダンス(6,600部作成6,540部配布60部廃棄)、アビリティ訓練募集案内(32,000部作成31,775部配布225部廃棄)
47 沖 縄	2	4,140	4,140	0	平成19年度訓練コースガイド(2,140部作成2,140部配布)、平成19年度入所案内(2,000部作成2,000部配布)
合計	84	668,940	662,336	6,604	

離職者訓練用パンフレット【平成18年度作成分】

配付先:求職者(配付先での廃棄部数については確認できない。)

学校名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
北海道能開大	1	3,000	3,000	0	平成19年度離職者訓練案内(3,000部作成)
東北能開大	1	1,500	1,500	0	平成19年度募集要項(1,500部作成)
青森短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
秋田短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
関東能開大	0	0	0	0	-
千葉短大	0	0	0	0	-
東海能開大	1	6,500	6,500	0	受講生募集要項(6,500部作成)
浜松短大	1	5,000	5,000	0	職業訓練案内(5,000部作成)
北陸能開大	0	0	0	0	-
新潟短大	0	0	0	0	-
石川短大	0	0	0	0	-
近畿能開大	0	0	0	0	-
滋賀短大	0	0	0	0	-
京都短大	0	0	0	0	-
中国能開大	0	0	0	0	-
福山短大	1	2,000	2,000	0	平成19年度職業訓練案内(2,000部作成)
島根短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
四国能開大	0	0	0	0	-
高知短大	0	0	0	0	-
九州能開大	1	300	300	0	若年者訓練コース案内(300部作成)
川内短大	0	0	0	0	-
沖縄能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
横浜港湾短大	0	0	0	0	-
神戸港湾短大	1	1,300	1,300	0	受講生募集要項(1,300部作成)
総合大東京校	0	0	0	0	-
合計	7	19,600	19,600	0	

在職者訓練用パンフレット【平成18年度作成分】

配付先:事業主等 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

センター名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
1 北海道	2	5,000	5,000	0	(北海道)在職者訓練コースガイド(3,000部作成)、【函館】在職者訓練のご案内(2,000部作成)
2 青森	1	2,000	2,000	0	能力開発セミナーのご案内(2,000部作成)
3 岩手	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
4 宮城	2	7,000	7,000	0	H18年度在職者訓練パンフレット(1,000部作成)、H19年度在職者訓練パンフレット(6,000部作成)
5 秋田	1	2,000	2,000	0	能力開発セミナーガイド(2,000部作成)
6 山形	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
7 福島	1	5,000	5,000	0	(福島)平成19年度能力開発セミナーコースガイド(5,000部作成)
8 茨城	1	13,000	13,000	0	平成19年度能力開発セミナーコースガイド(13,000部作成)
9 栃木	2	5,550	5,550	0	速報平成19年度セミナーのご案内(550部作成)、平成19年度セミナーのご案内(5,000部作成)
10 群馬	1	5,000	5,000	0	能力開発セミナーガイド(5,000部作成)
11 埼玉	1	5,000	5,000	0	セミナーガイド2007(5,000部作成)
12 千葉	2	45,000	45,000	0	セミナーガイド2007(10,000部作成、10,000部配布)、2007高度ポリテクセンター能力開発サービスガイド(35,000部作成、35,000部配布)
13 東京	1	25,000	25,000	0	2007能力開発セミナーガイド(25,000部作成)
14 神奈川	2	15,000	15,000	0	能力開発セミナー研修コースガイド2006後期版(7,500部作成)、能力開発セミナー研修コースガイド2007前期版(7,500部作成)
15 新潟	2	3,000	3,000	0	前期能力開発セミナーガイド(1,500部)、後期能力開発セミナーガイド(1,500部)
16 富山	1	4,500	4,500	0	能力開発セミナーのご案内(4,500部作成)
17 石川	1	4,000	4,000	0	平成19年度研修のご案内(4,000部作成)
18 福井	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
19 山梨	1	900	900	0	能力開発セミナー(900部作成)
20 長野	1	4,000	4,000	0	(松本)能力開発セミナーガイド2007(4,000部作成)
21 岐阜	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
22 静岡	1	5,000	5,000	0	平成19年度セミナーパンフレット(5,000部作成 5,000部配布)
23 愛知	1	15,000	15,000	0	19年度在職者訓練コース能力開発セミナー(15,000部作成)
24 三重	1	8,000	7,930	70	2006 SEMINAR GUIDE 能力開発セミナー(8,000部作成 7,930部配布 70部廃棄)
25 滋賀	1	3,000	2,900	100	在職者訓練受講案内広報誌(3,000部作成、2,900部配付、100部廃棄)
26 京都	2	9,000	9,000	0	平成18年度能力開発セミナーガイド改訂版(3,000部作成)、平成19年度能力開発セミナーガイド(6,000部作成)
27 大阪	1	30,000	30,000	0	H19技術実践講座パンフ(30,000部作成)
28 兵庫	2	27,000	27,000	0	平成19年度在職者訓練案内(兵庫)(22,000部)、平成19年度在職者訓練募集パンフ(加古川)(5,000部)
29 奈良	1	3,000	3,000	0	能力開発セミナーガイド(作成部数:3,000部・配布部数:3,000部(次年度繰越分1,000部含む))
30 和歌山	1	4,000	4,000	0	平成19年度版能力開発セミナーガイド(4,000部作成 4000部配付)
31 鳥取	1	2,500	2,500	0	能力開発セミナーコースガイド(2500部作成)
32 島根	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
33 岡山	1	7,000	7,000	0	「2007年度能力開発セミナーコースガイド」(7,000部作成)
34 広島	2	16,000	16,000	0	後期セミナーガイド(8,000部作成8,000部配布)、年間セミナーガイド(8,000部作成8,000部配布)
35 山口	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
36 徳島	1	5,000	5,000	0	能力開発セミナー案内(5,000部作成)
37 香川	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
38 愛媛	1	6,500	6,500	0	平成19年度能力開発セミナーガイド(6,500部)
39 高知	1	3,500	3,500	0	2007能力開発セミナーガイド(3,500部作成)
40 福岡	1	4,000	4,000	0	『能力開発セミナーのご案内』(八幡)(4,000部作成)
41 佐賀	1	2,500	2,500	0	2007能力開発セミナーガイド(2,500部作成)
42 長崎	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
43 熊本	1	7,000	7,000	0	能力開発セミナーガイド2007(7,000部作成)
44 大分	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
45 宮崎	1	2,000	2,000	0	2007年度能力開発セミナーガイド(2,000部作成、2,000部配布)
46 鹿児島	1	6,000	5,750	250	能力開発セミナーガイド(6,000部作成5,750部配布250部廃棄)
47 沖縄	2	3,000	2,900	100	平成18年度能力開発セミナーガイド増刷分(1,000部作成1,000部配布)、平成19年度能力開発セミナーガイド(2,000部作成1,900部配布100部廃棄)
合計	48	319,950	319,430	520	

在職者訓練用パンフレット【平成18年度作成分】 配付先:事業主等 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

学校名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
北海道能開大	0	0	0		-
東北能開大					-
青森短大					-
秋田短大					-
関東能開大	1	1,000	850	150	能力開発セミナー(1,000部作成、850部配布、150部廃棄)
千葉短大					-
東海能開大					-
浜松短大					-
北陸能開大					-
新潟短大					-
石川短大	1	3,100	2,900	200	能力開発セミナー案内(3,100部作成、2,900部配布、200部廃棄)
近畿能開大					-
滋賀短大					-
京都短大					-
中国能開大					-
福山短大	1	2,500	2,500	0	平成18年度能力開発セミナーコースガイド(2,500部作成)
島根短大					-
四国能開大	1	3,500	3,500	0	能力開発セミナーガイド(3,500部作成)
高知短大					-
九州能開大	1	2,000	2,000	0	能力開発セミナーガイド(2,000部作成)
川内短大					-
沖縄能開大	1	1,000	1,000	0	平成18年度能力開発セミナー(1,000部作成)
横浜港湾短大	1	1,000	1,000	0	能力開発セミナーガイド(1,000部作成)
神戸港湾短大					-
総合大東京校	1	5,000	5,000	0	能力開発セミナーガイド(5,000部作成)
合計	8	19,100	18,750	350	

離職者訓練(施設内)用パンフレット【平成19年度作成分】					配付先:求職者 (配付先での廃棄部数については確認できない。)
センター名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
1 北海道	4	32,200	32,200	0	(北海道)受講生募集のご案内(18,000部作成)、(旭川)離職者訓練生募集のご案内(8,000部作成)、(函館)受講生募集のご案内(5,000部作成)、(釧路)受講生募集のご案内(1,200部作成)
2 青森	1	2,500	2,500	0	受講生募集のご案内(2,500部作成)
3 岩手	1	10,000	10,000	0	平成20年度受講生募集(10,000部作成)
4 宮城	2	10,800	10,800	0	「平成19年度募集案内(後期)」(5,800部作成5,800部配付)、「平成20年度募集案内(前期)」(5,000部作成5,000部配付)
5 秋田	1	5,000	5,000	0	受講生募集(5,000部作成)
6 山形	1	5,000	5,000	0	平成20年度離職者職業訓練の募集案内【冊子版】(5,000部作成 ※) ※委託訓練用パンフレットと共同で作成しているため、離職者訓練(委託)用パンフレット【平成19年度作成分】にも同部数を計上
7 福島	6	29,350	28,743	607	(福島)平成20年度受講生募集案内(12,000部作成)、(会津)募集案内(2,000部作成、120部廃棄)、ガイダンス案内(5,500部作成、275部廃棄)、訓練内容説明資料(1,600部作成、112部廃棄)、企業ガイドブック(2,000部作成、100部廃棄)、(いわき)平成20年度受講生募集パンフレット(6,250部作成)
8 茨城	4	20,000	19,200	800	10月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)、1月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)、4月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)、7月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)
9 栃木	2	25,000	25,000	0	離職者職業訓練のご案内平成19年度版(20,000部作成)、離職者職業訓練のご案内平成20年度版(パンフ)(5,000部作成)
10 群馬	2	17,250	17,250	0	訓練生募集案内(14,500部作)、Get(2,750部作)
11 埼玉	1	12,500	12,000	500	平成20年度募集案内(12,500部作成、12,000部配布、500部廃棄)
12 千葉	3	13,200	13,200	0	受講生募集のご案内(10,000部作成)、短期デュアルコース・産業技術科のご案内(3,000部作成)、訓練コースのご案内(200部作成)
13 東京	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
14 神奈川	3	64,000	64,000	0	平成19年度求職者訓練(アビリティコース)受講生募集(20,000部作成)、平成20年度求職者訓練(アビリティコース)4.7月生用受講生募集(14,000部作成)、平成20年度求職者訓練(アビリティコース)受講生募集(30,000部作成)
15 新潟	1	15,000	15,000	0	施設内訓練受講生募集パンフレット(15,000部作成)
16 富山	1	10,000	10,000	0	受講生募集案内(10,000部作成)
17 石川	1	5,000	5,000	0	平成20年度訓練生募集案内(5,000部作成)
18 福井	4	10,650	10,440	210	・2007年公共職業訓練のご案内 アビリティコース(6,000部作成 5,940部配付 60部廃棄)・2007年公共職業訓練のご案内(2,000部作成 1,940部配付 60部廃棄)・2008年公共職業訓練のご案内 アビリティコース(2,000部作成 1,950部配付 50部廃棄)・2008年公共職業訓練のご案内(650部作成 610部配付 40部廃棄)
19 山梨	1	12,000	11,900	100	アビリティコース受講案内(12,000部作成、11,900部配布、100部廃棄)
20 長野	2	21,000	21,000	0	公共職業訓練受講者募集案内(長野)(9,000部作成、9,000部配布)、募集あんない(松本)(作成12,000部・配布12,000部)
21 岐阜	1	14,000	14,000	0	平成20年度アビリティ訓練受講生募集案内(14,000部作成)
22 静岡	1	20,000	20,000	0	平成20年度募集案内 離職者訓練(20,000部作成、20,000部配布)
23 愛知	3	55,000	55,000	0	19年度若年者訓練受講生募集(5,000部作成)、20年度アビリティ訓練受講生募集(25,000部作成)、20年度若年者訓練受講生募集(25,000部作成)
24 三重	2	13,000	12,950	50	平成19年度職業訓練ガイダンスのご案内(11,000部作成10,970部配布30部廃棄)、平成19年度アビリティコースのご案内(2,000部作成1,980部配布20部廃棄)
25 滋賀	1	20,000	20,000	0	離職者訓練受講案内広報誌(20,000部作成、20,000部配付)
26 京都	1	12,000	12,000	0	職業訓練生募集案内(12,000部作成)
27 大阪	1	15,000	15,000	0	H20受講生募集ガイド(15,000部作成)
28 兵庫	2	9,500	9,500	0	平成20年度ポリテクセンター兵庫ご案内(兵庫)(3,500部作成)、平成20年度離職者訓練募集パンフ(加古川)(6,000部)
29 奈良	2	20,000	20,000	0	訓練生募集案内(作成部数:12,000部・配布部数:12,000部(次年度繰越分10,000部含む)、受講生募集要項(作成部数:8,000部・配布部数:8,000部)
30 和歌山	1	15,000	15,000	0	平成20年度訓練受講生募集ガイド(15,000部作成 15,000部配付)
31 鳥取	3	24,000	24,000	0	公共職業訓練のご案内(鳥取七分:9,000部)、受講生募集案内(鳥取七分:10,000部)、受講生募集案内・冊子版(PC米子分:5,000部)
32 島根	1	15,000	14,944	56	2007受講案内(15,000部作成、14,944部配布、56部廃棄)
33 岡山	1	6,000	5,600	400	アビリティ受講生募集ガイド(6,000部作成・5,600部配付・400部廃棄)
34 広島	2	20,000	19,300	700	19年度募集案内(後期分)(10,000部作成9,600部配布400部破棄)、20年度訓練受講生募集案内(前期分)(10,000部作成9,700部配布300部破棄)
35 山口	1	10,000	10,000	0	再就職のための能力開発(訓練生募集年間パンフレット)(10,000部作成)
36 徳島	1	6,000	6,000	0	職業訓練募集案内(6,000部作成)
37 香川	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
38 愛媛	1	6,000	6,000	0	平成20年度専門技術が身につく職業訓練コースガイド(6,000部)
39 高知	2	5,800	5,800	0	平成19年度職業訓練のご案内(800部作成)、平成20年度職業訓練のご案内(5,000部作成)

センター名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
40 福岡	1	7,000	7,000	0	『離転職者等を対象としたアビリティコースのご案内』(7,000部作成)(八幡)
41 佐賀	2	27,000	27,000	0	2007職業訓練受講生募集のご案内(追加)(14,000部作成)、2008職業訓練受講生募集のご案内(13,000部作成)
42 長崎	2	8,000	7,850	150	職業能力開発のご案内～職業訓練の受講を希望される皆様へ～(長崎)4,000部作成、3,900部配付、100部廃棄(佐世保)4,000部作成、3,950部配付、50部廃棄
43 熊本	4	25,200	24,025	1,175	(熊本)訓練生募集案内(6,000部作成5,900部配付100部廃棄)、アビリティ訓練詳細パンフレット(1,700部作成1,500部配付200部廃棄)(荒尾)訓練生募集案内(10,000部作成9,500部配付500部廃棄)、アビリティコースご案内(7,500部作成7,125部配付375部廃棄)
44 大分	2	7,000	7,000	0	H19トライ&チャレンジ【増刷分】(6,000部作成 ※)、H20トライ&チャレンジ(1,000部作成) ※委託訓練用パンフレットと共同で作成しているため、離職者訓練(委託)用パンフレット【平成19年度作成分】にも同部数を計上
45 宮崎	9	61,250	61,050	200	(宮崎)「平成19年度職業訓練生募集案内」(20,000部作成、20,000部配布)、(宮崎)「平成20年度職業訓練生募集案内」(20,000部作成、20,000部配布)、(延岡)「平成19年度テクニカルオペレーション科ものづくりコースのご案内」(2,000部作成1,900部配布、100部廃棄)、(延岡)「平成19年度職業訓練生募集ご案内」(追加)(5,000部作成4,900部配布、100部廃棄)、(延岡)「平成20年度職業訓練生募集案内」(7,000部作成、7,000部配布)、(延岡)「平成20年度4月生募集案内」(2,000部作成、2,000部配布)、(延岡)「平成20年度7月生募集案内」(1,750部作成、1,750部配布)、(延岡)「平成20年度10月生募集案内」(1,750部作成、1,750部配布)、(延岡)「平成20年度1月生募集案内」(1,750部作成、1,750部配布)
46 鹿児島	2	44,000	43,710	290	アビリティガイド(6,000部作成5,970部配布30部廃棄)、アビリティ訓練募集案内(38,000部作成37,740部配布260部廃棄)
47 沖縄	3	6,240	6,240	0	平成20年度訓練コースガイド(2,140部作成、2,140部配布)、平成19年度入所案内増刷分(1,100部作成1,100部配布)、平成20年度入所案内(3,000部作成3,000部配布)
合計	93	792,440	787,202	5,238	

離職者訓練用パンフレット【平成19年度作成分】

配付先:求職者 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

学校名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
北海道能開大	0	0	0	0	-
東北能開大	0	0	0	0	-
青森短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
秋田短大	0	0	0	0	-
関東能開大	0	0	0	0	-
千葉短大	0	0	0	0	-
東海能開大	0	0	0	0	-
浜松短大	0	0	0	0	-
北陸能開大	0	0	0	0	-
新潟短大	0	0	0	0	-
石川短大	0	0	0	0	-
近畿能開大	0	0	0	0	-
滋賀短大	0	0	0	0	-
京都短大	0	0	0	0	-
中国能開大	0	0	0	0	-
福山短大	0	0	0	0	-
島根短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
四国能開大	0	0	0	0	-
高知短大	0	0	0	0	-
九州能開大	0	0	0	0	-
川内短大	0	0	0	0	-
沖縄能開大	0	0	0	0	-
横浜港湾短大	0	0	0	0	-
神戸港湾短大	0	0	0	0	-
総合大東京校	0	0	0	0	-
合計	0	0	0	0	

在職者訓練用パンフレット【平成19年度作成分】

配付先:事業主等 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

センター名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
1 北海道	1	5,000	5,000	0	(北海道)在職者訓練コースガイド(5,000部作成)
2 青森	1	1,500	1,500	0	能力開発セミナーのご案内(1,500部作成)
3 岩手	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
4 宮城	3	8,000	8,000	0	H19年度在職者訓練パンフレット(1,000部作成)、H19年度在職者訓練後期分パンフレット(2,000部作成)、H20年度在職者訓練パンフレット(5,000部作成)
5 秋田	1	2,000	2,000	0	能力開発セミナーガイド(2,000部作成)
6 山形	1	4,000	4,000	0	平成20年度能力開発セミナーの案内(4,000部作成)
7 福島	1	5,000	5,000	0	(福島)平成20年度能力開発セミナーコースガイド(5,000部作成)
8 茨城	1	10,000	9,900	100	平成20年度能力開発セミナーコースガイド(10,000部作成9,900部配付100部廃棄)
9 栃木	2	7,500	7,500	0	平成20年度セミナーのご案内(先行版)(2,500部作成)、平成20年度セミナーのご案内(正式版)(5,000部作成)
10 群馬	1	5,000	5,000	0	能力開発セミナーガイド(5,000部作成)
11 埼玉	2	19,000	19,000	0	セミナーガイド2007後期分(4,000部作成)、セミナーガイド2008(15,000部作成)
12 千葉	1	35,000	35,000	0	2008高度ポリテクセンター能力開発サービスガイド(35,000部作成、35,000部配布)
13 東京	1	20,000	20,000	0	2008能力開発セミナーガイド(20,000部作成)
14 神奈川	2	17,500	17,500	0	能力開発セミナー研修コースガイド2007後期版(7,500部作成)、能力開発セミナー研修コースガイド2008前期版(10,000部作成)
15 新潟	1	1,000	1,000	0	能力開発セミナーガイド(1,000部作成)
16 富山	1	4,500	4,500	0	能力開発セミナーのご案内(4,500部作成)
17 石川	1	3,175	3,175	0	平成20年度研修のご案内(3,175部作成)
18 福井	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
19 山梨	1	900	900	0	能力開発セミナー(900部作成)
20 長野	1	2,500	2,500	0	(松本)能力開発セミナーガイド2008(2,500部作成)
21 岐阜	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
22 静岡	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
23 愛知	2	15,000	15,000	0	19年度在職者訓練コース能力開発セミナー補正版(5,000部作成)、20年度在職者訓練コース能力開発セミナー(10,000部作成)
24 三重	1	9,500	9,440	60	2007 SEMINAR GUIDE 能力開発セミナー(9,500部作成 9,440部配布 60部廃棄)
25 滋賀	1	3,000	2,900	100	在職者訓練受講案内広報誌(3,000部作成、2,900部配付、100部廃棄)
26 京都	5	35,000	35,000	0	能力開発セミナーのお知らせ7~9月分(8,000部作成)、能力開発セミナーのお知らせ情報・管理技術(4,000部作成)、能力開発セミナーのお知らせH19年度4/4半期版(8,000部作成)、平成19年度10月~3月 能力開発セミナーガイド(6,000部作成)、平成20年度能力開発セミナーガイド
27 大阪	4	64,500	64,500	0	H19セミナーガイド(10,000部作成)、H19セミナーガイド 後期版(6,500部作成)、H20技術実践講座パンフ(30,000部作成)、H20セミナーガイド(18,000部作成)
28 兵庫	3	30,000	30,000	0	平成19年度在職者訓練後期案内(兵庫)(10,000部)、平成20年度在職者訓練案内(兵庫)(15,000部)、平成20年度在職者訓練募集パンフ(加古川)(5,000部)
29 奈良	1	3,300	3,300	0	能力開発セミナーガイド(作成部数:3,300部・配布部数:3,300部)
30 和歌山	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
31 鳥取	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
32 島根	1	1,000	1,000	0	2008在職者訓練コース案内(1,000部作成)
33 岡山	2	25,000	25,000	0	「2008年度在職者訓練コースガイド」(5,000部作成)、「2008年度在職者訓練コースガイド(ブロック版)」(20,000部作成)
34 広島	1	4,000	4,000	0	後期(施設版)セミナーガイド(4,000部作成4,000部配布)
35 山口	1	2,000	2,000	0	能力開発セミナーガイド(2,000部作成)
36 徳島	1	2,000	2,000	0	能力開発セミナー案内(2,000部作成)
37 香川	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
38 愛媛	1	5,000	5,000	0	平成20年度能力開発セミナーガイド(5,000部)
39 高知	1	3,000	3,000	0	2008能力開発セミナーガイド(3,000部作成)
40 福岡	1	6,000	6,000	0	『能力開発セミナーのご案内』(6,000部作成)(八幡)
41 佐賀	1	2,000	2,000	0	2008能力開発セミナーガイド(2,000部作成)
42 長崎	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
43 熊本	1	7,000	7,000	0	能力開発セミナーガイド2008(7,000部作成)
44 大分	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
45 宮崎	1	2,000	2,000	0	2008年度能力開発セミナーガイド(2,000部作成、2,000部配布)
46 鹿児島	1	6,000	5,810	190	能力開発セミナーガイド(6,000部作成5,810配布190廃棄)
47 沖縄	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
合計	53	376,875	376,425	450	

在職者訓練用パンフレット【平成19年度作成分】

配付先:事業主等 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

学校名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
北海道能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
東北能開大	1	1,000	1,000	0	平成20年度能力開発セミナー案内(1,000部作成)
青森短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
秋田短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
関東能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
千葉短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
東海能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
浜松短大	1	8,000	8,000	0	20年度能力開発セミナー案内(8,000部作成)
北陸能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
新潟短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
石川短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
近畿能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
滋賀短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
京都短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
中国能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
福山短大	1	2,000	2,000	0	20年度在職者訓練コース案内[ブロック版](2,000部作成)
島根短大	2	1,500	1,400	100	在職者訓練案内(500部作成)、在職者訓練案内[ブロック版](1,000部作成、900部配布、100部廃棄)
四国能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
高知短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
九州能開大	1	2,500	2,500	0	能力開発セミナーガイド(2,500部作成)
川内短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
沖縄能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
横浜港湾短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
神戸港湾短大	1	9,000	9,000	0	平成20年度能力開発セミナー案内(9,000部作成)
総合大東京校	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
合計	7	24,000	23,900	100	

離職者訓練(施設内)用パンフレット【平成20年度作成分】 配付先:求職者 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

センター名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
1 北海道	4	29,200	29,200	0	(北海道)受講生募集のご案内(18,000部作成)、(旭川)離職者訓練生募集のご案内(7,000部作成)、(函館)受講生募集のご案内(3,000部作成)、(釧路)受講生募集のご案内(1,200部作成)
2 青森	1	5,000	5,000	0	受講生募集のご案内(5,000部)
3 岩手	1	10,000	10,000	0	平成21年度受講生募集(10,000部作成)
4 宮城	3	17,000	17,000	0	「平成20年度募集案内(前期)」(1,000部作成1,000部配付)、「平成20年度募集案内(後期)」(8,000部作成8,000部配付)、「平成21年度募集案内(前期)」(8,000部作成8,000部配付)、
5 秋田	1	5,000	5,000	0	受講生募集(5,000部作成)
6 山形	1	2,750	2,750	0	平成21年度受講生募集案内【冊子版】(2,750部作成)
7 福島	4	35,750	34,850	900	(福島)平成21年度受講生募集案内(17,000部作成)、(会津)募集案内(6,000部作成、420部廃棄)、ガイダンス案内(8,000部作成、480部廃棄)、(いわき)平成21年度受講生募集パンフレット(4,750部作成)
8 茨城	4	20,000	19,200	800	10月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)、1月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)、4月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)、7月生募集パンフレット(5,000部作成4,800部配付200部廃棄)
9 栃木	2	15,000	15,000	0	平成20年度職業訓練のご案内(パンフ)(5,000部作成)、平成21年度職業訓練コースのご案内(パンフ)(10,000部作成)
10 群馬	3	61,300	58,300	3,000	訓練生募集案内(35,500部)、Get(9,000部作6,000部配付3,000部廃棄)、施設見学会(16,800部)
11 埼玉	2	74,300	72,800	1,500	平成20年度募集案内後期分(34,300部作成、33,800部配布、500部廃棄)、平成21年度募集案内(40,000部作成39,000部配布、1,000部廃棄)
12 千葉	4	12,500	12,500	0	受講生募集のご案内(9,000部作成)、短期デュアルコース・産業技術科のご案内(1,500部作成) 訓練コースのご案内(冊子版)(700部作成)、訓練コースのご案内(1,300部作成)
13 東京	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
14 神奈川	3	80,000	80,000	0	平成20年度求職者訓練(アビリティコース)1月生用受講生募集(15,000部作成)、平成21年度求職者訓練(アビリティコース)4月生受講生募集(15,000部作成)、平成21年度求職者訓練(アビリティコース)全期版用受講生募集(50,000部作成)
15 新潟	1	15,000	15,000	0	施設内訓練受講生募集パンフレット(15,000部作成)
16 富山	1	10,000	10,000	0	受講生募集案内(10,000部作成)
17 石川	1	5,000	5,000	0	平成21年度訓練生募集案内(5,000部作成)
18 福井	2	10,500	10,100	400	・2008年公共職業訓練のご案内 アビリティコース(500部作成 500部配付) ・2009年公共職業訓練のご案内 アビリティコース(10,000部作成 9,600部配付 400部廃棄)
19 山梨	1	12,000	11,900	100	アビリティコース受講案内(12,000部作成、11,900部配布、100部廃棄)
20 長野	3	22,000	22,000	0	公共職業訓練受講者募集案内(長野)(9,000部作成、9,000部配布)、募集あまない(松本)(作成10,000部、配布10,000部)、頑張る修了生(松本)(作成3,000部・配布3,000部)
21 岐阜	1	14,000	14,000	0	平成21年度アビリティコース受講者募集案内(14,000部作成)
22 静岡	1	25,000	25,000	0	平成21募集案内 離職者訓練(25,000部作成)
23 愛知	2	50,000	50,000	0	21年度アビリティ訓練受講生募集(25,000部作成)、21年度若年者訓練受講生募集(25,000部作成)
24 三重	2	12,000	11,950	50	平成20年度職業訓練ガイダンスのご案内(10,000部作成9,970部配布30部廃棄)、平成20年度アビリティコースのご案内(2,000部作成1,980部配布20部廃棄)
25 滋賀	1	20,000	20,000	0	離職者訓練受講案内広報誌(20,000部作成、20,000部配付)
26 京都	1	12,000	12,000	0	職業訓練生募集案内(12,000部作成)
27 大阪	2	17,300	17,300	0	H21受講生募集ガイド(16,000部作成)、荷役機械運転科受講生募集案内(1,300部作成)
28 兵庫	3	14,500	14,500	0	平成21年度ポリテクセンター兵庫のご案内(兵庫)(3,500部作成)、平成20年度離職者訓練募集パンフ(加古川)(6,000部)、平成21年度離職者訓練募集パンフ(加古川)(5,000部)
29 奈良	1	18,000	18,000	0	訓練生募集案内(作成部数:18,000部・配布部数:18,000部(次年度繰越分13,500部含む))
30 和歌山	1	10,000	10,000	0	平成21年度訓練受講生募集ガイド(10,000部作成 10,000部配付)
31 鳥取	3	22,000	21,500	500	公共職業訓練のご案内(鳥取七分7,000部)、受講生募集案内(鳥取七分10,000部)、受講生募集案内・冊子版(米子分5,000部作成、4,500部配布、500部廃棄)
32 島根	1	15,000	14,949	51	2008受講案内(15,000部作成、14,949部配布、51部廃棄)
33 岡山	1	6,000	5,500	500	アビリティ受講生募集ガイド(6,000部作成・5,500部配付・500部廃棄)
34 広島	3	20,000	19,200	800	20年度募集案内(後期分)(10,000部作成9,500部配布500部破棄)、21年度募集案内(前期分①)(6,000部作成5,800部配布200部破棄)、21年度募集案内(前期分②)(4,000部作成3,900部配布100部破棄)
35 山口	1	10,000	10,000	0	再就職のための能力開発(訓練生募集年間パンフレット)(10,000部作成)
36 徳島	1	4,000	4,000	0	職業訓練募集案内(4,000部作成)
37 香川	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
38 愛媛	1	6,500	6,500	0	平成21年度専門技術が身につく職業訓練コースガイド(6,500部)

センター名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
39 高知	1	5,000	5,000	0	平成21年度職業訓練のご案内(5,000部作成)
40 福岡	2	9,000	9,000	0	『求職者を対象とした職業訓練コースのご案内』7,000部作成、『若年者を対象とした日本版デュアルシステム職業訓練コースのご案内』2,000部作成(八幡)
41 佐賀	2	17,500	17,500	0	2008職業訓練受講生募集のご案内(4,500部作成)、2009職業訓練受講生募集のご案内(13,000部作成)
42 長崎	2	8,000	7,950	50	職業能力開発のご案内～職業訓練の受講を希望される皆様へ～(長崎)4,000部作成、4,000部配付(佐世保)4,000部作成、3,950部配付、50部廃
43 熊本	4	18,000	17,700	300	(熊本)訓練生募集案内(8,000部作成7,800部配付200部廃棄)、アビリティ訓練詳細パンフレット(1,500部作成1,400部配付100部廃棄)(荒尾)訓練生募集案内(5,000部作成)、アビリティコースご案内(3,500部作成)
44 大分	2	4,750	4,750	0	H20トライ&チャレンジ【増刷分】(750部作成)、H21トライ&チャレンジ【施設内訓練用】(4,000部作成)
45 宮崎	7	51,500	51,350	150	(宮崎)「平成20年度職業訓練生募集案内」(20,000部作成、20,000部配布)、(宮崎)「平成21年度職業訓練生募集案内」(20,000部作成、20,000部配布)、(宮崎)「施設内訓練の概要(事業主向け)」(2,000部作成、2,000部配布)、(延岡)「平成20年度職業訓練生募集ご案内」(追加)(1,500部作成、1,400部配布、100部廃棄)、(延岡)「平成21年度職業訓練生募集案内」(4,000部作成、4,000部配布)、(延岡)「平成21年度4月生募集案内」(2,000部作成、2,000部配布)、(延岡)「平成21年度7月生募集案内」(2,000部作成、1,950部配布、50部廃棄)
46 鹿児島	2	47,000	46,780	220	アビリティガイドンス(6,000部作成5,960部配布40部廃棄)、アビリティ訓練募集案内(41,000部作成40,820部配布180部廃棄)
47 沖縄	2	8,000	7,850	150	平成20年度入所案内増刷分(2,000部作成2,000部配布)、平成21年度入所案内(6,000部作成5,800部配布150部廃棄)
合計	92	887,350	877,879	9,471	

離職者訓練用パンフレット【平成20年度作成分】 配付先:求職者 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

学校名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
北海道能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
東北能開大	0	0	0	0	-
青森短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
秋田短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
関東能開大	0	0	0	0	-
千葉短大	0	0	0	0	-
東海能開大	0	0	0	0	-
浜松短大	0	0	0	0	-
北陸能開大	0	0	0	0	-
新潟短大	0	0	0	0	-
石川短大	0	0	0	0	-
近畿能開大	0	0	0	0	-
滋賀短大	0	0	0	0	-
京都短大	0	0	0	0	-
中国能開大	0	0	0	0	-
福山短大	0	0	0	0	-
島根短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
四国能開大	0	0	0	0	-
高知短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
九州能開大	0	0	0	0	-
川内短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
沖縄能開大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
横浜港湾短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
神戸港湾短大	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
総合大東京校	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
合計	0	0	0	0	

在職者訓練用パンフレット【平成20年度作成分】

配付先: 事業主等 (配付先での廃棄部数については確認できない。)

センター名	作成種類	作成部数	配付部数	廃棄部数	パンフレット名称及び作成部数等内訳(種類別の作成・配付・廃棄部数を記載)
1 北海道	1	3,000	3,000	0	(北海道)在職者訓練コースガイド(3,000作成)
2 青森	1	1,500	1,500	0	能力開発セミナーのご案内(1,500部作成)
3 岩手	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
4 宮城	2	8,000	8,000	0	H20年度在職者訓練宮城県版(能開大合同)パンフレット(3,000部作成)、H21年度在職者訓練パンフレット(5,000部)
5 秋田	1	2,000	2,000	0	能力開発セミナーコースガイド(2,000部作成)
6 山形	1	3,000	3,000	0	平成21年度能力開発セミナーのご案内(3,000部作成)
7 福島	1	5,000	5,000	0	(福島)平成21年度能力開発セミナーコースガイド(5,000部作成)
8 茨城	1	11,000	10,800	200	平成21年度能力開発セミナーコースガイド(11,000部作成10,800部配付200部廃棄)
9 栃木	3	8,800	8,800	0	平成20年度セミナーのご案内(改訂版)(3,500部作成)、平成21年度セミナーのご案内(先行版)(2,300部作成)、平成21年度セミナーのご案内(正式版)(3,000部作成)
10 群馬	1	4,000	4,000	0	能力開発セミナーガイド(4,000部作成)
11 埼玉	2	25,000	25,000	0	セミナーガイド2008後期分(10,000部作成)、セミナーガイド2009(15,000部作成)
12 千葉	4	58,000	58,000	0	セミナーガイド2008前期(4,000部作成、4,000部配布)、セミナーガイド2008後期(11,000部作成、11,000部配布)、セミナーガイド2009(15,000部作成、15,000部配布)、2009高度ポリテクセンター能力開発サービスガイド(28,000部作成、28,000部配布)
13 東京	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
14 神奈川	2	20,000	20,000	0	能力開発セミナー研修コースガイド2008後期版(10,000部作成)、能力開発セミナー研修コースガイド2009前期版(10,000部作成)
15 新潟	1	2,000	2,000	0	能力開発セミナーガイド(2,000部作成)
16 富山	1	4,000	4,000	0	能力開発セミナーのご案内(4000部作成)
17 石川	2	7,400	7,400	0	平成20年度後期研修のごあんない(3,400部作成)、平成21年度研修のごあんない(4,000部作成)
18 福井	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
19 山梨	1	1,050	1,050	0	能力開発セミナー(1,050部作成)
20 長野	1	2,500	2,500	0	(松本)能力開発セミナーガイド2009(2,500部作成)
21 岐阜	1	1,000	1,000	0	平成21年度能力開発セミナー冊子(緊急雇用対策用)(1,000部)
22 静岡	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
23 愛知	1	6,000	6,000	0	21年度能力開発セミナーガイド(6,000部作成)
24 三重	1	6,000	5,950	50	2008 在職者訓練(能力開発セミナー)(6,000部作成 5,950部配布 50部廃棄)
25 滋賀	1	4,500	4,300	200	在職者訓練受講案内広報誌(4,500部作成、4,300部配付、200部廃棄)
26 京都	3	23,000	23,000	0	能力開発セミナーのご案内10~12月分(7,500部作成)、能力開発セミナーのお知らせ1月~3月(8,000部作成)、平成21年度能力開発セミナーガイド(7,500部作成)
27 大阪	2	46,500	46,500	0	H21技術実践講座パンフ(28,500部作成)、H21セミナーガイド(18,000部作成)
28 兵庫	3	27,000	27,000	0	平成20年度在職者訓練後期案内(兵庫)(10,000部)、平成21年度在職者訓練案内(兵庫)(15,000部)、平成21年度在職者訓練募集パンフ(加古川)(2,000部)
29 奈良	1	10,000	10,000	0	能力開発セミナーガイド(作成部数:10,000部・配布部数:10,000部(次年度繰越分2,000部含む))
30 和歌山	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
31 鳥取	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
32 島根	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
33 岡山	1	4,000	3,900	100	2009年度在職者訓練コースガイド(4,000部作成3,900部配付100部廃棄)
34 広島	2	20,800	20,800	0	後期(施設版)セミナーガイド(4,000部作成4,000部配布)、中国ブロック版セミナーガイド(16,800部作成16,800部配布)
35 山口	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
36 徳島	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
37 香川	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
38 愛媛	1	5,000	5,000	0	平成21年度能力開発セミナーガイド(5,000部)
39 高知	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
40 福岡	1	5,000	5,000	0	『能力開発セミナーのご案内』(八幡)(5,000部作成)
41 佐賀	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
42 長崎	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
43 熊本	1	3,000	3,000	0	能力開発セミナーガイド2009(3,000部作成)
44 大分	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
45 宮崎	1	2,000	2,000	0	2009年能力セミナーガイド(2,000部作成、2,000部配布)
46 鹿児島	1	6,000	5,660	340	能力開発セミナーガイド(6,000部作成5,660部配布340部廃棄)
47 沖縄	0	0	0	0	施設内において、作成し対応
合計	47	336,050	335,160	890	

事務・事業シート（概要説明書）						
事業名	雇用促進住宅の譲渡・廃止及びそれまでの間の管理・運営業務				事業No	4
類型	資産債務型（事業用）					
根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	独立行政法人雇用・能力開発機構法附則第4条第1項第2号	関係する通知、計画等	特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定） 規制改革推進のための3か年計画（平成19年6月22日閣議決定） 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）			
実施方法	■直接実施					
	■業務委託等（委託先等：一般競争入札による落札業者（平成22年度は、財団法人雇用振興協会、アネシスSBMマネジメント、株式会社ホクタテ）					
	□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）					
	□その他（ ）					
事務・事業概要	目的（何のために）	「規制改革推進のための3か年計画」（平成19年6月22日閣議決定）等に基づき、遅くとも平成33年度までに譲渡・廃止を完了することとされていることから、地方公共団体等への譲渡等を進めつつ、それまでの間、住宅の管理・運営を行うこと。				
	対象（誰/何を対象に）	○譲渡・廃止業務 地方公共団体等 ○管理・運営業務 移転就職者及び住居を喪失した離職者等				
	事務・事業内容（手段、手法など）	1 雇用促進住宅の譲渡・廃止業務 (1) 地方公共団体等への譲渡・売却及びそれに向けた協議 (2) 廃止決定住宅における入居者の退去促進業務（緊急一時入居の実施に伴い平成21年度から少なくとも3年間延期）等 2 雇用促進住宅の管理運営業務 (1) 入居者の入退去業務（緊急一時入居者も含む。） (2) 建物の維持保全業務等				
	事業の期限	平成33年度までに譲渡・廃止を完了				
	事業の沿革	[いつから実施] 昭和36年（雇用促進事業団創設時に炭鉱離職者援護会から炭鉱離職者宿舎を移転就職者用宿舎として引き継ぐ。） [実施主体の変遷] 昭和36年雇用促進事業団（特殊法人）→平成11年10月雇用・能力開発機構（特殊法人） →平成16年3月独立行政法人 雇用・能力開発機構 （参考）昭和34年炭鉱離職者援護会 炭鉱離職者宿舎 [途中で廃止していた期間の有無] なし				
事業の効果	・ 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、平成20年4月現在784の住宅を廃止決定済み。 ・ 廃止決定していない住宅については、住宅の健全経営の観点から移転就職者等の新規入居を引き続き行っている。 ・ 廃止決定した住宅については、移転就職者等の新規入居を停止。ただし、現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、平成20年12月より、廃止決定した住宅も含めて利用可能な住戸について、解雇等に伴う住居喪失離職者の緊急一時入居に活用している。 → 平成20年度移転就職者等新規入居件数（廃止決定していない住宅）：11,270戸 平成20年度緊急一時入居入居決定件数：5,438戸					
活動実績 （成果物は別紙で一覧を提出）	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	譲渡住宅数（戸数）	件数	3(280)	13(790)	9(584)	
	廃止決定住宅数（戸数）	件数	6(2,765)	84(7,440)	650(54,894)	
	緊急一時入居者の入居決定件数	件数	-	-	5,438	
成果目標	-					
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	-	%	-	-	-	

事務・事業シート（概要説明書）

		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
パンフレット・報告書等の作成（件数） （名称、配付先、配付先での廃棄数は別紙で一覧を提出）	—		—	—	—	
	—		—	—	—	
過去事業規模が最大であった年度の件数、金額及び代表的な成果物	○件数：所有戸数142,604戸、入居戸数116,898戸（平成15年度） ○金額：収入予算48,974百万円・支出予算43,239百万円 （平成15年度収入支出予算。旧法人分及び勤労者福祉施設に係る収入を一部含む）。 ※独立行政法人雇用・能力開発機構設立（平成16年3月1日）以降においては、平成15年度の所有戸数が管理運営戸数の最大値となる。					
コスト	平成22年度予算見込額		人件費 ※総一部を共通経費 <small>務部門及び経理部門に所属する職員の人件費の配布額として負担している額を含む。</small>			
	事業費	28,617 百万円	}	職員構成	概算人件費（※） （平均給与×従事職員数）	従事役職員数
	人件費	267 百万円		常勤職員	267,312 千円	13 人
	総計	28,884 百万円		非常勤職員	千円	人
		平成19年度（決算額）	平成20年度（決算額）	平成21年度（予算額）		
内訳	これまでの予算額等（百万円）		34,800	26,956	26,686	
	人件費		186	253	250	
	宿舍等業務費		5,194	6,326	6,256	
	業務委託費		29,420	20,377	20,180	
平成22年度の国からの財政支出見込額（百万円）		なし				
再委託			平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	再委託金額（百万円）		—	—	—	
	再委託先（名称・件数）		—	—	—	
	随意契約（件数/金額（同））		/	/	/	
	うち厚労省〇Bが在籍している企業団体との契約（件数/金額（同））		/	/	/	
	95%以上の落札率の契約（件数/金額（同））		/	/	/	
うち厚労省〇Bが在籍している企業団体との契約（件数/金額（同））		/	/	/		

事務・事業シート（概要説明書）

【これまでの事業評価の評価結果及び事業評価の方法】

評価の主体	評価結果の内容
独立行政法人 評価委員会に よる評価	<p>○平成18年度（財務内容の改善等に係る評価）：B 雇用促進住宅については、家賃の改定や計画修繕の適切な実施とともに、人件費及び事務費の管理経費等を平成14年度に比べ29%削減し、年度計画の25%は達成している。</p> <p>○平成19年度（財務内容の改善等に係る評価）：B 雇用促進住宅については、平成19年度において、地方公共団体との協議により、12住宅（22棟710戸）を譲渡し、1住宅（2棟80戸）を一般競争入札により民間に売却するとともに、84住宅（195棟7,440戸）の廃止を決定し、これらの住宅の新規入居停止等の措置を講じるなど、取組を進めている。</p> <p>○平成20年度（雇用促進住宅に係る財務内容の改善に係る評価）：A 財務内容の改善（財形融資、雇用促進融資、雇用促進住宅等）については、収支・資金計画等について取組を進めるとともに、雇用促進住宅の譲渡・廃止等を進める一方で、緊急的な貸与にも努めるなど緊急雇用対策に大きく寄与したことから、全体としては、中期計画を上回っていると言える。</p>

事業評価の方法

独立行政法人通則法第32条に基づき、厚生労働省独立行政法人評価委員会が事業年度に係る業務の実績に関する評価を行うこととされており、この評価を実施するに当たっては、同委員会が定めた評価の基準により、業務実績全体の状況について行う総合的な評価と中期計画に掲げた項目ごとに行う個別の評価の2つを併せて行うものとされている。また、個別の評価は次の判定基準に基づく5段階評価とされている。

- 「S」：中期計画を大幅に上回っている。
- 「A」：中期計画を上回っている。
- 「B」：中期計画に概ね合致している。
- 「C」：中期計画をやや下回っている。
- 「D」：中期計画を下回っており、大幅な改善が必要

【参考】雇用促進住宅に係る中期計画の内容（第2期中期計画）

- 雇用促進住宅について
- ① 民間事業者等の知見・ノウハウを活用しながら、総収益の最大化を図りつつ、現に入居者がいることを踏まえた上で、雇用促進住宅（以下「住宅」という。）の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるように取り組み、遅くとも平成33年度までにすべての譲渡・廃止を完了する。ただし、雇用失業情勢にかんがみ必要と認められる間、解雇等に伴い住居を喪失した求職者の支援策として、平成20年度までに廃止決定した「全住宅の2分の1の住宅」を含め、最大限活用することとし、現に入居している者への配慮をしつつ、その適切な実施に留意する。
 - また、平成19年度末までに、人件費及び事務費の管理経費を平成14年度に比べておおむね3割削減し、譲渡・廃止まで合理的な経営に努める。
 - ② 独立行政法人整理合理化計画等に基づき、次の措置を講ずる。
 - (イ) 売却を加速化させるための措置
平成20年度中に運営が赤字の住宅を廃止決定し、中期目標期間の最終年度までに全住宅の2分の1を廃止決定するとともに、平成20年度から売却業務を民間等に委託するなど、売却を加速化するための具体的方策を速やかに講ずる。
 - (ロ) 随意契約の見直し等
(i) 譲渡・廃止が完了するまでの間は、独立採算による合理的な経営に努める。そのため、管理運営に係る委託業務について、随意契約を改め、平成20年度はブロック単位、平成21年度以降は都道府県単位ごとの競争性のある入札方式へ移行するとともに、計画修繕の廃止などを通じ、委託費の大幅な削減を図る。
 - (ii) 公務員の入居者に対し、速やかな退去を促すための具体的方策を講ずる。

【現在抱えている課題】

内 容	
<p>廃止決定した住宅については、平成21年4月から住民の退去手続きを全面的に開始することとしていたところであるが、現下の厳しい経済情勢・雇用失業情勢を踏まえ、平成20年12月から、廃止決定した住宅も含めて、解雇等に伴い住居を喪失した離職者への緊急一時入居を開始したことに伴い、少なくとも3年間は退去の手続きを行わないこととしている。しかしながら、閣議決定等において、平成33年度までに譲渡・廃止を完了することとされていることから、スケジュール的にかなりタイトなものとなっており、退去手続きをいつ、どのような理由で再開するかについて検討が必要。</p>	
事務・事業の 必要性 (公共上の見地から 確実に実施されるこ とが必要な理由)	<p>雇用促進住宅については、就職に当たって移転が必要な方のための宿舍の整備という従来の役割が終わったことから、現に入居者がいることを踏まえた早期廃止のための方策を検討し、一連の閣議決定等で遅くとも平成33年度までに譲渡・廃止を完了することとされている。しかしながら、平成22年1月末時点で約8万2千世帯の住民が入居しており、また、現下の厳しい雇用失業情勢に対応するために、住居を喪失した離職者に対する緊急一時入居としての活用を行っているところである。このため、地方公共団体等への譲渡等を進めつつ、譲渡・廃止が完了するまでの間、住宅の適切な管理運営を行うことが必要である。</p>
国の施策における位 置付け	<p>解雇等に伴う住居喪失離職者に対する緊急一時入居を行う等、現下の雇用情勢下における重要な位置付けを担っている。</p>
廃止の可否	<p>決定済み（法改正済み） (閣議決定等において、遅くとも平成33年度までに譲渡・廃止を完了することとされている。)</p>
廃止 廃止すると生じる 影響	<p>事業としては廃止の方針を決定済み。 ただし、譲渡・廃止の方策として、①地方公共団体への譲渡、②民間事業者等への売却、③廃止（住民を退去させ、住宅としての用途を廃止する）がある。②の場合、住民の不安が大きいことから、住民の一定の理解が必要であり、また、③の場合、住民が住居を喪失し、社会問題となる恐れがあるため、①によることが望ましい。</p>
民間主体における 実施状況	<p>なし</p>

事務・事業シート（概要説明書）

民営化	可	民営化の可否	否	
	可	事業性の有無とその理由		
		民営化を前提とした規制の可能性		
		民営化に向けた措置		
否	理由	譲渡・廃止の方針が既に決まっているため。（民間事業者への売却を行っているが、売却した時点で雇用促進住宅ではなくなるため、民営化には当たらない。）		
地方公共団体への移管	可	移管の可否	否	
	可	移管先		
		内容・理由		
否	理由	譲渡・廃止の方針が既に決まっているため。（地方公共団体への譲渡を行っているが、譲渡した時点で雇用促進住宅ではなくなるため、地方公共団体への移管には当たらない。）		
他法人への移管・一体的実施	可	移管の可否	可	
	可	移管先	（独）高齢・障害者雇用支援機構	
		内容・理由	独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止及びこれに伴う業務の移管に係る閣議決定において、雇用促進住宅の譲渡・廃止をするまでの間、暫定的に、関連する独立行政法人への移管が決定されているため、現在、高齢・障害者雇用支援機構への移管を検討している。	
	否	理由		
	可	一体的実施の可否		
一体的に実施する法人				
内容・理由				
否	理由			
国の行政機関への移管	可	移管の可否	否	
	可	移管先		
		内容・理由		
		徹底した効率化の内容		
否	理由	国自らが賃貸人の立場を承継すると、訴訟リスクを国自らが負うことになることのほか、組織体制等の問題があり困難である。		

事務・事業シート（概要説明書）

その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化又は財政支出の削減に向けた取組等)	雇用促進住宅の管理・運営に係る契約については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成20年度は全国を7ブロック単位に分けて企画競争を実施し、さらに平成21年度からは、47都道府県単位の総合評価落札方式による一般競争入札を実施した。さらに、委託費全体の額については、計画修繕の廃止等を通じて、平成18年度決算額約323億円に対し、平成21年度当初契約額約202億円と大幅な削減を行ったところである。平成22年度については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく「契約監視委員会」各委員の点検を受けた上で、47都道府県単位の最低価格落札方式による一般競争入札に変更し、入札を行ったところ。この結果、15都県において、（財）雇用振興協会以外の応札があり、うち10県で同協会以外の民間業者が落札した。このことを通じ、委託費全体の額は、平成22年度当初契約額で約149億円となった。
参 考	[事業名称] - [実施主体] - [事業規模(百万円)] - [実施状況] -
	行政機関、他法人、自治体等における類似事業 雇用促進住宅への入居者は、公共職業安定所長が認める者となっており、さらに、解雇等に伴う住居喪失離職者に対する緊急一時入居においては、入居あっせんの手続きを公共職業安定所において行っている。
	諸外国における公的主体による実施状況 -

【これまでに受けた主な指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)
平成19年度 (1)平成33年度までに譲渡・廃止の完了 (2)全住宅の2分の1程度に前倒しして廃止決定 (3)平成21年度以降は都道府県単位ごとの競争性のある入札方式へ移行するとともに計画修繕の廃止などを通じ、委託費の大幅な削減	(1)「規制改革推進のための3か年計画」、 (2)(3)「独立行政法人整理合理化計画」	(1) ②、 (2) ①、 (3)①	(1)地方公共団体等への譲渡を推進中、(2)平成20年4月までに784住宅について廃止決定済み(新規入居停止の措置)、(3)平成20年度計画修繕の廃止、平成21年度都道府県単位の一般競争入札へ移行

【過去に大きく報道された指摘事項】

指 摘 事 項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
内 容	指摘主体	番号	内 容(対応年度)
(1) [日付] 平成20年4月21日 [内容] 公務員124人居座り：昨年（平成19年3月末時点で302人が入居していたが、いまだ124人が居座り続けている。	(1)産経新聞朝刊	(1) ②	(1)平成22年4月1日時点 1戸 ※退去要請を引き続き行っているものの、重篤な病気により入院しており、退去困難な状況にある。